

# 栃木県減災対策協議会

令和3(2021)年度の取組状況

1)ハード対策の主な取組

■避難行動、水防活動、排水活動に資する基盤等の整備

○具体的な取組

雨量・水位等の観測データ及び洪水時の状況を把握・伝達するための基盤の整備

【具体事例】 ○指定河川洪水予報の予測時間延長

宇都宮地方気象台

観測所名	水位(m)又は流量(m <sup>3</sup> /s)	水位危険度			
		レベル1 注意	レベル2 注意	レベル3 注意	レベル4 危険
八斗島 水位観測所 (伊勢崎市)	21日13時20分の状況	1.92			
	21日14時20分の予測	2.40			
	21日15時20分の予測	2.86			
	21日16時20分の予測	3.22			
東横 水位観測所 (久喜市)	21日13時20分の状況	4.00			
	21日14時20分の予測	4.50			
	21日15時20分の予測	5.00			
	21日16時20分の予測	5.50			

- 国管理河川の(水位)の欄が6時間先まで拡張される
- (都道府県管理河川は変更なし)

観測所名	水位(m)又は流量(m <sup>3</sup> /s)	水位危険度			
		レベル1 注意	レベル2 注意	レベル3 注意	レベル4 危険
八斗島 水位観測所 (伊勢崎市)	21日13時20分の状況	1.92			
	21日14時20分の予測	2.40			
	21日15時20分の予測	2.86			
	21日16時20分の予測	3.22			
東横 水位観測所 (久喜市)	21日13時20分の状況	4.00			
	21日14時20分の予測	4.50			
	21日15時20分の予測	5.00			
	21日16時20分の予測	5.50			

1)ハード対策の主な取組

■避難行動、水防活動、排水活動に資する基盤等の整備

○具体的な取組

雨量・水位等の観測データ及び洪水時の状況を把握・伝達するための基盤の整備

【具体事例】 ○記録的短時間大雨情報の改善

宇都宮地方気象台

災害発生危険度が急激に上昇し、速やかな安全確保が必要な状況となっていることを適切に伝えられるように、記録的短時間大雨情報を、当該市町村が警戒レベル4相当の状況となっている場合にのみ発表。

**これまで**

大雨警報を発表中に、記録的短時間大雨情報の基準に到達したときに発表。

災害発生と結びつきが強い情報に改善

**改善後**

キキクルで「非常に危険」(警戒レベル4相当)以上が出現し、記録的短時間大雨情報の基準に到達したときにのみ発表する。

令和元年11月12日の胆振地方の例

解析雨量  
猛烈な雨を解析。  
記録的短時間大雨情報を発表。

00時10分

土砂キキクル

00時10分

浸水キキクル

00時10分

洪水キキクル

00時10分

しかし、「非常に危険」は出現せず、災害も発生せず。

「危険度分布」の危険度を発表条件に加えることで、災害発生危険度が急激に上昇し、速やかな安全確保が必要な状況となっていることが伝わるように改善。

## 1)ハード対策の主な取組

### ■避難行動、水防活動、排水活動に資する基盤等の整備

#### ○具体的な取組

雨量・水位等の観測データ及び洪水時の状況を把握・伝達するための基盤の整備

#### 【具体事例】 ○顕著な大雨に関する情報

宇都宮地方気象台

#### ■線状降水帯がもたらす降り続く顕著な大雨への注意喚起

##### ●位置づけ～情報のコンセプト～

大雨による災害発生の危険度が急激に高まっている中で、線状の降水帯により、非常に激しい雨が同じ場所で降り続けている状況を「線状降水帯」というキーワードを使って解説する「顕著な大雨に関する情報」を提供。

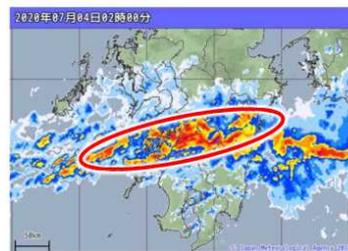
※この情報は警戒レベル相当情報を補足する情報＝警戒レベル4相当以上の状況で発表。

#### 顕著な大雨に関する情報の例

#### 顕著な大雨に関する〇〇県気象情報

〇〇地方、〇〇地方では、線状降水帯による非常に激しい雨が同じ場所で降り続けています。命に危険が及ぶ土砂災害や洪水による災害発生の危険度が急激に高まっています。

#### 顕著な大雨に関する情報を補足する図情報の例



○ 大雨災害発生の危険度が急激に高まっている線状降水帯の雨域

※「雨雲の動き」(高解像度降水ナウキャスト)の例。

3

## 1)ハード対策の主な取組

### ■避難行動、水防活動、排水活動に資する基盤等の整備

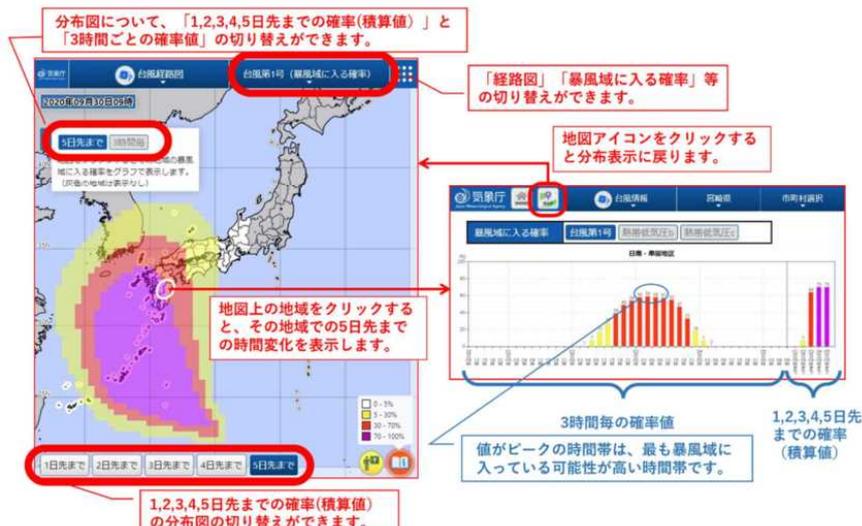
#### ○具体的な取組

雨量・水位等の観測データ及び洪水時の状況を把握・伝達するための基盤の整備

#### 【具体事例】 ○「台風の暴風域に入る確率」の発達する熱帯低気圧の段階からの提供

宇都宮地方気象台

「台風の暴風域に入る確率」について、24時間以内に台風が発達すると見込まれる熱帯低気圧の段階から提供。気象庁ホームページのコンテンツ「台風情報」では、台風及び発達する熱帯低気圧について、確率の分布表示(下の表示例の左図)や地域ごとの時間変化(下の表示例の右図)を表示。



4

1)ハード対策の主な取組

■避難行動、水防活動、排水活動に資する基盤等の整備

○具体的な取組

防災行政無線の改良、防災ラジオの配布等の整備

【具体事例】

○防災ラジオの整備

宇都宮市

・情報伝達体制の強化を図るため、令和元年6月から防災ラジオの運用を開始しており、令和3年度についても広報誌や地域の方々が集まる会議や出前講座等の機会を活用し、普及促進を図っており、着実に利用者が増加している。



令和2年2月から  
**緊急告知機能付 対象者拡大!**  
**宇都宮市「防災ラジオ」購入補助制度**

大きな地震や洪水、土砂災害などが発生しそうなとき、  
弾道ミサイルが飛来したときなど エフエム放送（FMラジオ）76.4MHzで放送

ラジオをつけていなくても、他の放送を聞いていても、自動的にLEDライトが点灯し、大音量で緊急放送が流れます。  
また、ディスプレイに緊急情報の写真（洪水警戒など）が表示されます。

**補助対象者** 買って暮らしが安心！  
宇都宮市内に住所があり、世帯の平均が、  
●メールを受信できる携帯電話等を持たない方  
●携帯電話等を持っていても登録防災情報メールを利用できない方

販売価格（税込） 14,300円  
補助金額 10,700円  
自己負担額（税込） **3,600円** (消費税10%あり)

画面の申請書に記入し、送付用の封筒で下記へ郵送ください。  
受付後、市から購入券を送付します。  
購入券と自己負担額を添えて、指定販売店でお求めください。

販売店  
防災ラジオ  
028-538-7242

1)ハード対策の主な取組

■避難行動、水防活動、排水活動に資する基盤等の整備

○具体的な取組

防災行政無線の改良、防災ラジオの配布等の整備

【具体事例】

○防災ラジオの整備

那須塩原市

・防災情報伝達体制の強化を図るため、新たな防災情報伝達システムの整備を実施。併せて、携帯端末操作が苦手な高齢者や障がい者等への確実な情報伝達手段として戸別受信機（防災ラジオ）の導入。



## 1)ハード対策の主な取組

### ■避難行動、水防活動、排水活動に資する基盤等の整備

#### ○具体的な取組

防災行政無線の改良、防災ラジオの配布等の整備

#### 【具体事例】 ○防災無線戸別受信機無償貸与事業

さくら市

・防災行政無線の戸別受信機貸出を実施  
防災無線子局より500m以上離れているなど一定条件を満たす世帯から申請により無償貸与



戸別受信機

#### 防災行政無線戸別受信機をお貸しします

防災行政無線の放送内容を屋内で確認できる戸別受信機を、以下の方へ無償でお貸しします。

【戸別受信機貸与対象者】  
市内の無線スピーカーより概ね半径500メートルの範囲外にお住まいの方や、75歳以上の高齢者のみの世帯、障がいをお持ちの方、自主防災組織の代表者など  
※詳しい条件についてはお問い合わせください

無償貸与を希望される方は、電話にてお問い合わせください。

問い合わせ先 総務課 681-1111

※スピーカーから半径500メートル以内で対象にならない方は、下記電話番号にて最新の放送内容を確認できますのでご利用ください。



令和3年12月に避難行動要支援者に周知

## 1)ハード対策の主な取組

### ■避難行動、水防活動、排水活動に資する基盤等の整備

#### ○具体的な取組

防災行政無線の改良、防災ラジオの配布等の整備

#### 【具体事例】 ○避難所間の情報ネットワークを利用した訓練

高根沢町

・令和3年3月に整備した町役場と町内16カ所ある指定避難所で情報ネットワークを利用した災害対応訓練を行う予定でしたが新型コロナウイルス感染拡大防止のため延期しました。

#### ○戸別受信機の無償貸与等により避難行動の促進

・屋外拡声子局での防災無線の放送に加えて避難行動要支援者に対して戸別受信機を無償貸与しています。避難に時間がかかる方へ情報提供を迅速に行い避難行動を促進します。



無償貸与の戸別受信機

## 1)ハード対策の主な取組

### ■避難行動、水防活動、排水活動に資する基盤等の整備

#### ○具体的な取組

水防活動を支援するための水防資機材の配備(新技術活用も含め)及び適切な管理

#### 【具体事例】

○出水期前に関係自治体、消防等と連携し、土木事務所が管理する水防倉庫の点検(資機材の備蓄状況確認)を実施

#### 栃木県



■日光土木の点検状況(5/24)



■鹿沼土木の点検状況(5/25)



■真岡土木の点検状況(5/25)



■安足土木の点検状況(5/26)



■大田原土木の点検状況(5/26)



■烏山土木の点検状況(5/28)

## 1)ハード対策の主な取組

### ■避難行動、水防活動、排水活動に資する基盤等の整備

#### ○具体的な取組

簡易水位計やCCTVカメラ等の検討・設置

#### 【具体事例】

○危機管理型水位計の設置

#### 栃木県

・令和元年東日本台風を踏まえ、危機管理型水位計を19河川19箇所へ増設。

設置箇所一覧(19河川、19箇所)

NO	水系名	河川名	設置予定箇所		NO	水系名	河川名	設置予定箇所	
			市町名	地先				市町名	地先
1	利根川水系	赤津川	栃木市	永宮橋	11	那珂川水系	逆川	茂木町	逆川橋
2	利根川水系	逆川	栃木市	真上橋	12	那珂川水系	神井川	茂木町	激特橋
3	利根川水系	思川	栃木市	小倉橋	13	那珂川水系	鮎田川	茂木町	下橋
4	利根川水系	荒川	栃木市	北橋	14	那珂川水系	塩田川	茂木町	増井橋
5	利根川水系	江川	栃木市	下車橋	15	那珂川水系	深沢川	茂木町	飯島橋
6	利根川水系	蓮花川	栃木市	江戸尻橋	16	利根川水系	大川	芳賀町	下久根橋
7	利根川水系	江川	真岡市	鬼越橋	17	那珂川水系	荒川	塩谷町	荒川橋
8	利根川水系	五行川	真岡市	横田橋	18	利根川水系	冷子川	高根沢町	新冷子川橋
9	那珂川水系	相の川	大田原市	小滝大橋	19	那珂川水系	久那川	那珂川町	都橋
10	利根川水系	姿川	下野市	関沢橋					

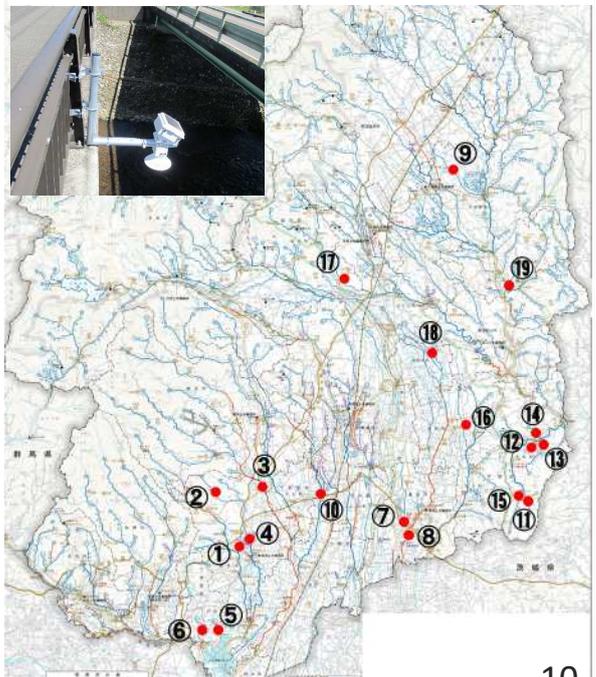
※『川の水位情報』サイトにより閲覧可能

【URL】 <https://k.river.go.jp>



QRコード

危機管理型水位計設置箇所図(R3年度設置)



## 1)ハード対策の主な取組

### ■避難行動、水防活動、排水活動に資する基盤等の整備

#### ○具体的な取組

簡易水位計やCCTVカメラ等の検討・設置

#### 【具体事例】

#### ○簡易型河川監視カメラの設置

#### 栃木県

・令和元年東日本台風を踏まえ、簡易型河川監視カメラを25河川29箇所を増設。

設置箇所一覧(25河川、29箇所)

NO	水系名	河川名	設置予定箇所		NO	水系名	河川名	設置予定箇所	
			市町名	地先				市町名	地先
1	利根川水系	赤津川	栃木市	本所橋	16	那珂川水系	坂井川	茂木町	松本橋
2	利根川水系	柏倉川	栃木市	種入橋	17	那珂川水系	神井川	茂木町	激特橋
3	利根川水系	思川	栃木市	小倉橋	18	那珂川水系	鮎田川	茂木町	下橋
4	利根川水系	荒川	栃木市	北橋	19	那珂川水系	塩田川	茂木町	増井橋
5	利根川水系	江川	栃木市	下車橋	20	那珂川水系	深沢川	茂木町	飯島橋
6	利根川水系	蓮花川	栃木市	江戸尻橋	21	利根川水系	松川	塩谷町	石尊橋
7	利根川水系	五行川	真岡市	横田橋下流	22	那珂川水系	巻川	大田原市	二本松橋
8	利根川水系	真岡市	昭和橋		23	那珂川水系	荒川	塩谷町	落合橋
9	利根川水系	真岡市	亀山橋		24	那珂川水系	権津川	那珂川町	三輪橋
10	利根川水系	真岡市	鬼越橋		25	那珂川水系	武茂川	那珂川町	大鳥橋
11	利根川水系	姿川	下野市	関沢橋	26	那珂川水系	箒川	那須塩原市	堰場橋
12	利根川水系	小貝川	益子町	石岡橋	27	那珂川水系	能川	那須塩原市	旭橋
13	利根川水系	小貝川	市貝町	小貝川大橋	28	那珂川水系	江川	さくら市	宮下橋
14	利根川水系	野元川	芳賀町	野元橋	29	那珂川水系	奈良川	那須町	石淵橋
15	那珂川水系	坂井川	茂木町	正明寺橋					

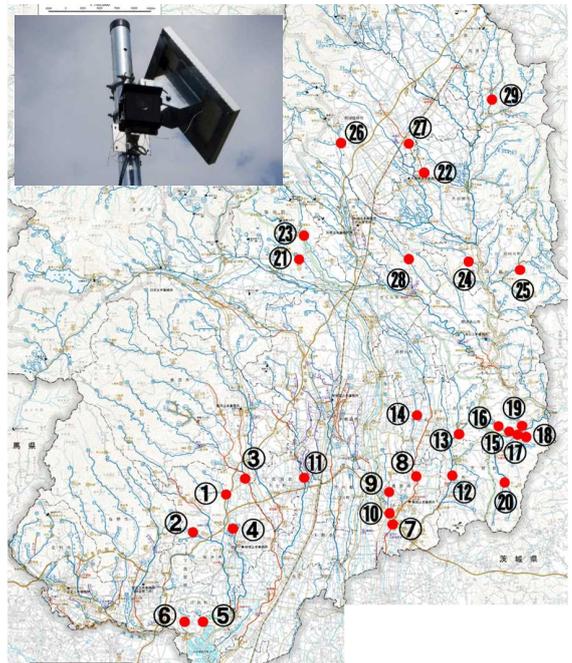
※『川の水位情報』サイトにより閲覧可能

【URL】 <https://k.river.go.jp>



QRコード

簡易型河川監視カメラ設置箇所図(R3年度設置)



## 1)ハード対策の主な取組

### ■避難行動、水防活動、排水活動に資する基盤等の整備

#### ○具体的な取組

浸水時においても災害対応を継続するための施設の整備及び自家発電装置等の耐水化

#### 【具体事例】

#### 小山市

令和3年度の市役所新庁舎建設において、災害時に活動拠点施設として機能を維持できるように免震構造とし、停電時における災害対応業務に72時間対応できる非常用自家発電設備を屋上に設置完了しました。



また、新庁舎6階に災害対策本部室を設け、災害時における気象や河川情報等を収集し、スクリーン等に表示することで情報を共有、迅速な市民への避難情報等の発信が自動で出来るシステムを構築しました。

## 1)ハード対策の主な取組

### ■避難行動、水防活動、排水活動に資する基盤等の整備

#### ○具体的な取組

浸水時においても災害対応を継続するための施設の整備及び自家発電装置等の耐水化

#### 【具体事例】 ○ダムの放流警報設備等の改良・耐水化に着手

##### 栃木県

- ①大雨時において、ダム下流河川の住民等に放流に関する情報を的確に伝えるため、放流警報設備1基の改良や放流情報表示板3基を追加した。
- ②浸水の可能性がある放流警報設備15基を耐水化した。
- ③ダム下流河川の住民等に対し、放流に関する情報をより確実に伝えるため、放流警報設備5基を追加した。

##### ①放流情報表示板を追加



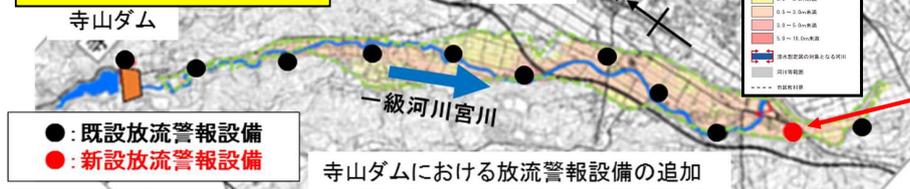
塩原ダム 宇都野Ⅱ放流警報設備(那須塩原市宇都野)

##### ②放流警報設備の耐水化



塩原ダム 平沢放流警報設備(大田原市平沢)

##### ③放流警報設備の追加



●: 既設放流警報設備  
●: 新設放流警報設備

寺山ダムにおける放流警報設備の追加



寺山ダム 木幡放流警報設備【新設】(矢板市木幡) 13

## 2)ソフト対策の主な取組 ①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組

### ■広域避難を考慮したハザードマップの作成・周知等

#### ○具体的な取組

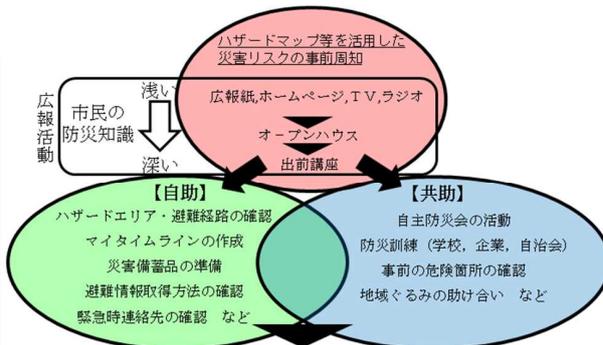
想定最大規模の降雨による洪水浸水想定区域を考慮したハザードマップの作成・周知

#### 【具体事例】 ○ハザードマップの改訂版を作成し、地元説明会やパネル展等による周知啓発を実施

##### 宇都宮市

・大型化した台風などによる河川の氾濫に際し、市民の的確かつ迅速な避難行動につなげることを目的に、浸水区域に該当する全戸にハザードマップを配布したほか、地元説明会や各種広報活動等を通じ災害リスクについて市民に広く周知啓発を行った。

- 2021年 5月 洪水ハザードマップ改訂版(以下、「改訂版」という)を公表
  - 2021年 6月 各地区市民センターにて改訂版を配架
  - 2021年 6月～8月 連合自治会に説明会を実施(11地区)
  - 2021年 7月～8月 対象区域住民に改訂版を全戸配布
  - 2021年 8月～9月 「総合治水・雨水対策に関するパネル展」開催(市有施設5か所)
- 年間を通じて 防災出前講座や市広報紙、ホームページ、ツイッター等による周知啓発



2)ソフト対策の主な取組 ①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組

■広域避難を考慮したハザードマップの作成・周知等

○具体的な取組

想定最大規模の降雨による洪水浸水想定区域を考慮したハザードマップの作成・周知

【具体事例】

○新ハザードマップの発行

令和3年8月、最新の洪水浸水想定区域図や土砂災害警戒区域などを反映した洪水・土砂災害ハザードマップを発行した。

足利市



想定最大規模降雨の反映

- ① 渡良瀬川
- ② 桐生川(国管理部分)
- ③ 桐生川(群馬県管理部分)
- ④ 旗川(国管理部分)
- ⑤ 旗川(栃木県管理部分)
- ⑥ 矢場川(国管理部分)
- ⑦ 袋川
- ⑧ 松田川(ダム下流域)
- ⑨ 利根川

浸水リスク想定図の反映

- ① 名草川
- ② 出流川
- ③ 姥川
- ④ 矢場川(栃木県管理部分)
- ⑤ 小俣川
- ⑥ 清水川
- ⑦ 尾名川

車中避難場所の掲載

4カ所

15

2)ソフト対策の主な取組 ①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組

■広域避難を考慮したハザードマップの作成・周知等

○具体的な取組

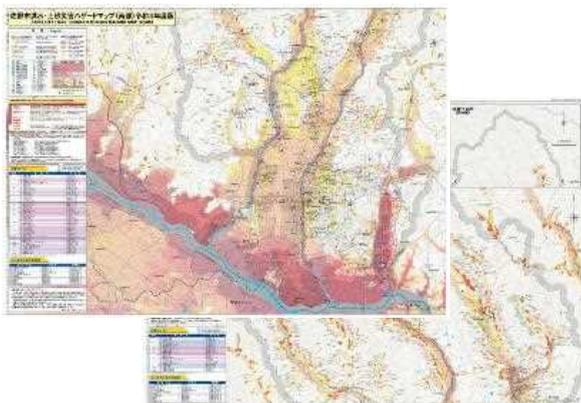
想定最大規模の降雨による洪水浸水想定区域を考慮したハザードマップの作成・周知

【具体事例】

○洪水・土砂災害ハザードマップの改定

佐野市

- ・出流川、菊沢川、三杉川、彦間川、小曾戸川、秋山川(上流)の浸水想定区域及び浸水深を追加
- ・土砂災害(特別)警戒区域の追加及び見直し等
- ・改訂内容をまとめた説明動画を動画投稿サイトに掲載



令和3年度佐野市洪水・土砂災害ハザードマップ



ハザードマップの解説動画  
(YouTubeに掲載中)

16

2)ソフト対策の主な取組 ①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組

■広域避難を考慮したハザードマップの作成・周知等

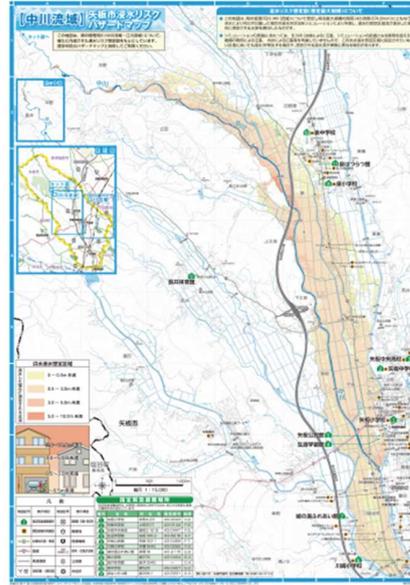
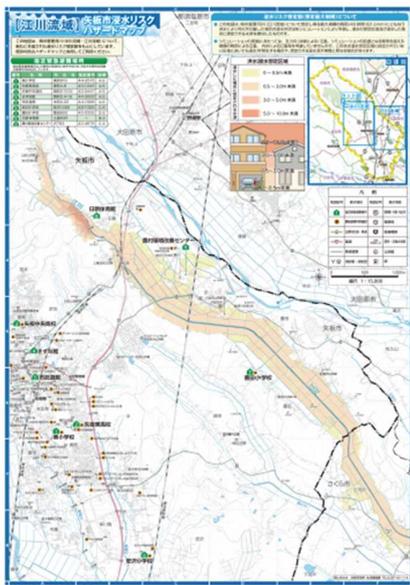
○具体的な取組

想定最大規模の降雨による洪水浸水想定区域を考慮したハザードマップの作成・周知

【具体事例】 ○矢板市浸水リスクハザードマップの作製

矢板市

・新たに浸水リスク想定図が作成された中川・江川について、防災ハザードマップとは別に浸水リスクハザードマップを作成した。



2)ソフト対策の主な取組 ①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組

■広域避難を考慮したハザードマップの作成・周知等

○具体的な取組

想定最大規模の降雨による洪水浸水想定区域を考慮したハザードマップの作成・周知

【具体事例】 ○ハザードマップの改定

那須塩原市

- ・洪水浸水想定区域、浸水リスク想定図、ダム下流域浸水想定図
- ・土砂災害警戒区域
- ・雪崩危険箇所
- ・ため池浸水想定区域 等掲載



2)ソフト対策の主な取組 ①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組

■広域避難を考慮したハザードマップの作成・周知等

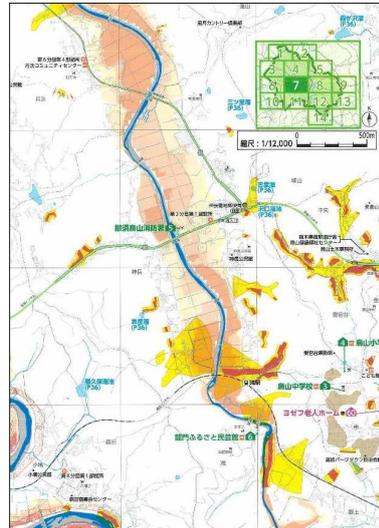
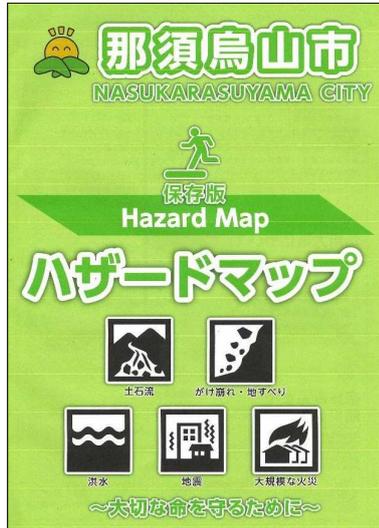
○具体的な取組

想定最大規模の降雨による洪水浸水想定区域を考慮したハザードマップの作成・周知

【具体事例】 ○ハザードマップ改定

那須烏山市

- ・江川(烏山)・木須川浸水リスク想定図反映
- ・土砂災害警戒区域の2巡目指定反映
- ・大規模盛土造成地、ため池ハザードマップ、大雨時冠水危険箇所、AED設置施設(公共施設)等掲載



2)ソフト対策の主な取組 ①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組

■広域避難を考慮したハザードマップの作成・周知等

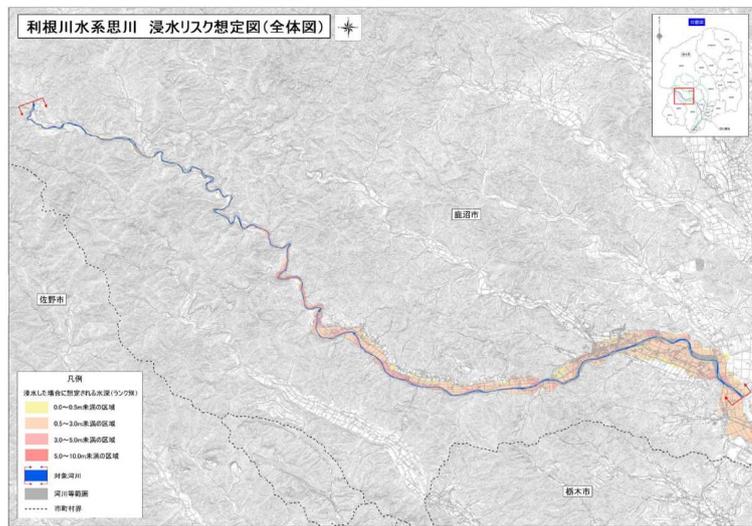
○具体的な取組

想定最大規模降雨による洪水浸水想定区域図等の作成や氾濫シミュレーションの公表

【具体事例】 ○浸水リスク想定図(簡易的な洪水浸水想定区域図)の作成・公表

栃木県

- ・水害リスク情報の空白地帯の解消を図るため、洪水予報河川及び水位周知河川以外の河川において、**浸水リスク想定図**を作成した。対象河川は、これまでに浸水被害があった28河川とし、令和3年5月に公表した。



一級河川 思川の例

2)ソフト対策の主な取組 ①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組

■広域避難を考慮したハザードマップの作成・周知等

○具体的な取組

地域の特性を踏まえた適切な避難方法(垂直避難等)の検討・周知(効果的なまるとまちごとハザードマップの検討・周知を含む)

【具体事例】 ○想定浸水深看板の更新及び新規設置

野木町

- ・平成25年より河川氾濫時の想定浸水深を示した看板を設置
- ・町ハザードマップの更新に伴い、既設の看板29箇所を表示内容を更新
- ・新たに14箇所看板を設置



【表示内容】  
 ・図記号  
 ・想定浸水深  
 ・内容説明



・水位の高さに青テープを表示

2)ソフト対策の主な取組 ①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組

■広域避難を考慮したハザードマップの作成・周知等

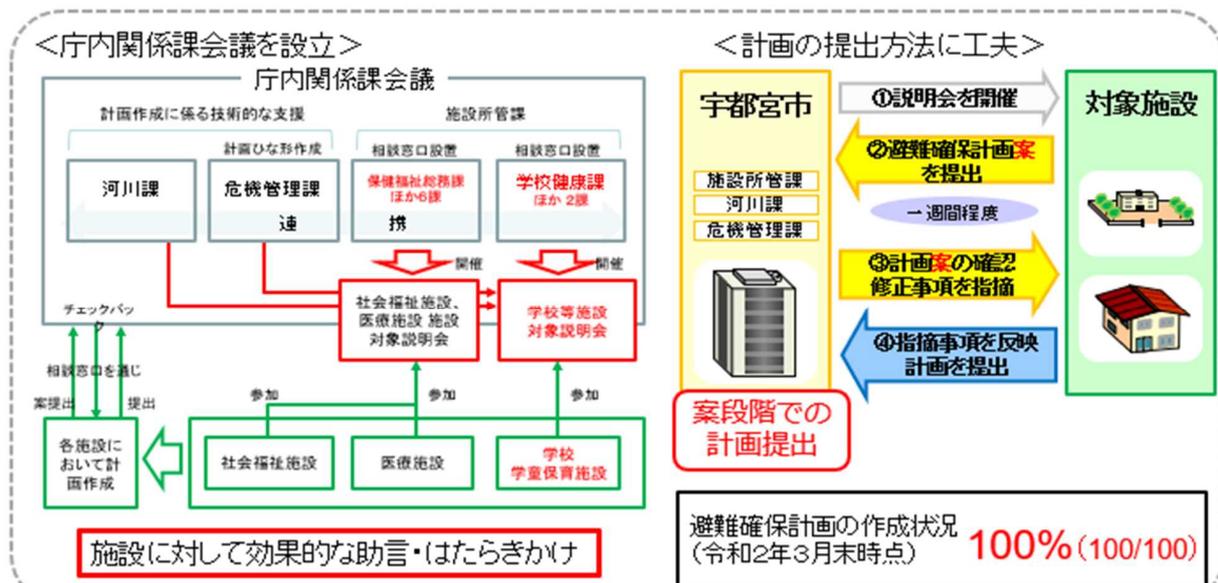
○具体的な取組

要配慮者利用施設の避難計画の検討・作成及び管理者への周知・啓発

【具体事例】 ○関係部局が連携し、要配慮者利用施設への避難確保計画の作成・報告の支援体制を構築している。

宇都宮市

○ハザードマップの拡大等により、新たに対象となった施設について作成指導中。



## 2)ソフト対策の主な取組 ①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組

### ■広域避難を考慮したハザードマップの作成・周知等

- 具体的な取組  
避難勧告等の判断・伝達マニュアルの見直し

#### 【具体事例】 ○避難指示等に関する研修会の実施

##### 栃木県

- 災害時の市町の初動対応のあり方や避難指示等の発令に関して、事例紹介やグループワークを交えてより現実に即した理解を深めることを目的として研修会を開催した。

- 実施時期  
令和3年6月30日(水)
- 対象者  
市町職員 32名
- 実施内容
  - ・適切な避難指示等についての座学研修
  - ・過去の事例分析
  - ・風水害時の対応シミュレーション等についてのグループワーク等
- 講師  
(株)防災&情報研究所



グループワークでの意見交換の様子

23

## 2)ソフト対策の主な取組 ①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組

### ■広域避難を考慮したハザードマップの作成・周知等

- 具体的な取組  
避難勧告等の判断・伝達マニュアルの見直し

#### 【具体事例】 ○避難所運営に関する研修会の実施

##### 栃木県

- 避難所の開設・運営のための平時からの準備や災害時の対応、避難所の感染症対策等に関して、事例紹介やワークショップを交えてより現実に即した理解を深めることを目的として研修会を開催した。

- 実施時期  
令和3年7月6日(火)
- 対象者  
市町職員 29名
- 実施内容
  - ・避難所の開設・運営に関する基礎知識についての座学研修
  - ・実際の避難所運営時の諸課題について実践的に学ぶワークショップ
  - ・感染症蔓延下の避難所運営について、座学及びシミュレーションによる研修等
- 講師  
(一社)減災・復興支援機構



避難所受付の訓練の様子

24

2)ソフト対策の主な取組 ①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組

■広域避難を考慮したハザードマップの作成・周知等

○具体的な取組

避難勧告等の判断・伝達マニュアルの見直し

【具体事例】

○市町長へダム放流情報に基づく避難情報等の発令判断を支援するため、ダムの事象や情報提供等について説明

栃木県

- ・さくら市長：令和3年6月14日
- ・日光市長：令和3年6月18日
- ・足利市長：令和3年7月1日

※塩谷町、矢板市、那須塩原市、大田原市、那珂川町には資料送付（令和3年6月3日）

【関係市町】

	日光市	塩谷町	矢板市	さくら市	那須塩原市	大田原市	那珂川町	足利市
中禅寺ダム	○							
三河沢ダム	○							
西荒川ダム		○	○	○				
東荒川ダム		○	○	○				
塩原ダム			○		○	○	○	
寺山ダム			○					
松田川ダム								○



日光市長 説明状況



足利市長 説明状況

2)ソフト対策の主な取組 ①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組

■広域避難を考慮したハザードマップの作成・周知等

○具体的な取組

自助、共助を目指した自主防災組織の充実

【具体事例】

○自主防災組織の促進及び支援等の検討

宇都宮市

- 自主防災会連絡会議を令和3年7月14日(水)に実施した。  
【議事】・災害対策基本法の開設に伴う避難情報の変更について  
・洪水・土砂災害ハザードマップの改訂について

- 地域まちづくり推進協議会全体会議を令和3年9月24日(金)に実施した。

【議事】・「宇都宮の防災」について  
・意見交換会(研修会の感想,各地域での備え 等)

- 全39地区の各自主防災会に防災・安全対策に関する映像資料(DVD)を配布し,自主防災会役員や防災リーダーを対象とした研修を実施した。

- 宇都宮市自治会連合会「非常災害対策特別委員会」(令和3年10月26日開催)に参加

【議事】

- ・風水害時に優先的に開設する避難所について
- ・風水害時に市民の車両を守るための「車両退避場所」の確保について
- ・宇都宮市防災地域活動保償制度の創設について



2)ソフト対策の主な取組 ①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組

■広域避難を考慮したハザードマップの作成・周知等

○具体的な取組

自助、共助を目指した自主防災組織の充実

【具体事例】 ○宇都宮大学と協働で自主防災組織の避難訓練等を実施

宇都宮市

■実施行政区:喜連川中央行政区自主防災組織

■内容:緊急時の連絡網の確認、避難訓練、黄色いハンカチ作戦(宇都宮大学「地域プロジェクト演習」の学生が黄色いハンカチ作戦のリーフレットを作成。)

■参加者:自主防災組織、消防団、地域住民



リーフレット(一部抜粋)



当日写真



※ 黄色いハンカチ作戦  
避難をする際に自宅の玄関に黄色いハンカチ等の黄色い物を掲げること

2)ソフト対策の主な取組 ①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組

■広域避難を考慮したハザードマップの作成・周知等

○具体的な取組

自助、共助を目指した自主防災組織の充実

【具体事例】 ○自主防災組織設立支援事業を活用し、自主防災会の設立を促進

鹿沼市

【開催日時】令和3年12月18日

【参加人数】約70名

【概要】自主防災組織の設立に至らない地区に対し、設立への機運を高めるため、  
栃木県の「自主防災組織設立支援事業」を活用し、講演会を実施。

⇒その後、当該地区において、自主防災組織が設立された(令和4年1月25日)。



2)ソフト対策の主な取組 ①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組

■広域避難を考慮したハザードマップの作成・周知等

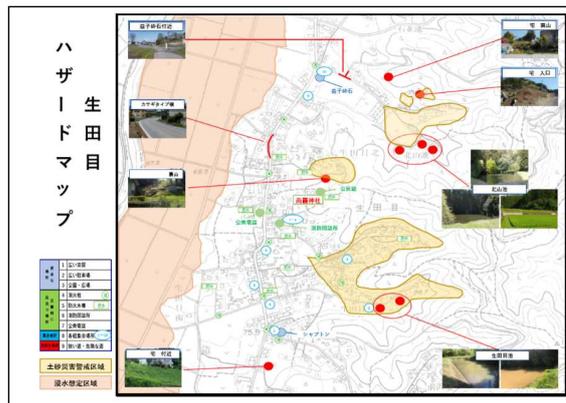
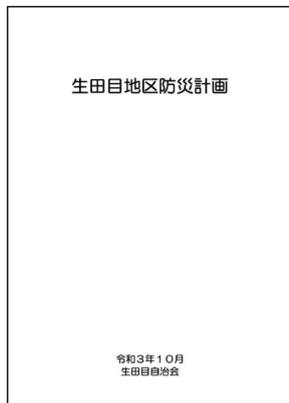
○具体的な取組

自助、共助を目指した自主防災組織の充実

【具体事例】 ○地区防災計画策定会議の実施(生田目地区)

益子町

- 実施日:令和3年3月27日(土)～ 計8回実施
- 会 場:益子町大字生田目地内 生田目公民館
- ・生田目地区の地区防災計画策定を目的とし、会議等を計8回実施
- ①3/27 地区防災計画の説明・講習
- ②4/18 まち歩き
- ③5/22 防災講話
- ④5/23・6/20・7/18・8/20・9/26 防災マップ・防災計画の作成



2)ソフト対策の主な取組 ①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組

■広域避難を考慮したハザードマップの作成・周知等

○具体的な取組

自助、共助を目指した自主防災組織の充実

【具体事例】 ①自主防災組織の設立時の資機材補助金の継続

塩谷町

- ・組織の設立時の資機材の購入費補助金(上限50万円)(2団体)
- ②組織の維持に関する補助事業
- ・訓練、資機材の維持等に要する経費(上限3万円)(8団体)

①



②



2)ソフト対策の主な取組 ①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組

■避難勧告の発令に着目したタイムラインの作成

○具体的な取組

タイムラインの作成及び実践的な訓練の検討・実施

【具体事例】 ○防災図上訓練、情報伝達訓練の実施

さくら市

- 開催日時:令和3年6月16日
- 実施機関:さくら市、要配慮者利用施設等
- 訓練参加者:18人(図上訓練)  
10人(避難訓練)

- 主な訓練内容
  - ・災害対策本部防災図上訓練
  - ・要配慮者施設へ情報伝達・避難訓練
- 訓練で工夫した点
  - ・ブラインド方式による実践的な訓練の実施
  - ・土砂災害警戒区域内の要配慮者施設へ情報伝達
  - ・施設による市からの情報と連携した避難訓練



要配慮者施設避難訓練



災害対策本部図上訓練

2)ソフト対策の主な取組 ①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組

■避難勧告の発令に着目したタイムラインの作成

○具体的な取組

タイムラインの作成及び実践的な訓練の検討・実施

【具体事例】 ○令和3年度栃木県防災図上総合訓練に参加

宇都宮地方気象台

- ・想定気象状況として、令和元年東日本台風を利用し、現地災害対策本部(市貝町)と連携した防災対応を行う訓練において気象解説を実施。

【日 時】:令和3年7月9日

【場 所】:栃木県庁8階(危機管理センター対策室) ⇄ 市貝町



## 2)ソフト対策の主な取組 ①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組

### ■避難勧告の発令に着目したタイムラインの作成

#### ○具体的な取組

タイムラインの作成及び実践的な訓練の検討・実施

#### 【具体事例】

#### 【気象防災ワークショップ】

宇都宮地方気象台

○栃木県が行う「防災気象情報に関する研修会」（令和3年度：栃木県・市貝町防災研修会）において、気象防災ワークショップ（土砂災害編）を実施。

【日 時】:令和3年11月26日(午前・午後) 【場 所】:市貝町役場

【参加者】:(グループワーク)市貝町職員(34名) (スタッフ)県危機管理課 市貝町 気象台

○気象台が主催し、Web会議システムを利用したオンライン形式による気象防災ワークショップ（中小河川洪水編）を実施。

【日 時】:令和4年2月21日(午後) 【場 所】:オンライン(気象台～各市町)

【参加者】:11市町(那須町、那須塩原市、塩谷町、さくら市、宇都宮市、真岡市、芳賀町、益子町、茂木町、壬生町、野木町) (スタッフ)気象台

■気象庁等から提供される気象情報を適切に使い、的確なタイミングで防災体制の強化や迅速な避難情報の判断・伝達を実施できるよう演習。



33

## 2)ソフト対策の主な取組 ①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組

### ■防災教育や防災知識の普及

#### ○具体的な取組

水防災に関する説明会の開催

#### 【具体事例】

○各種団体や地域住民に対し、風水害対策に関する防災出前講座や研修・訓練等を実施

宇都宮市

【内容】災害対応に関する地域との連携, マイタイムラインの作成講座 など  
※ 合計27回, 922名



34

## 2)ソフト対策の主な取組 ①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組

### ■防災教育や防災知識の普及

#### ○具体的な取組

水防災に関する説明会の開催

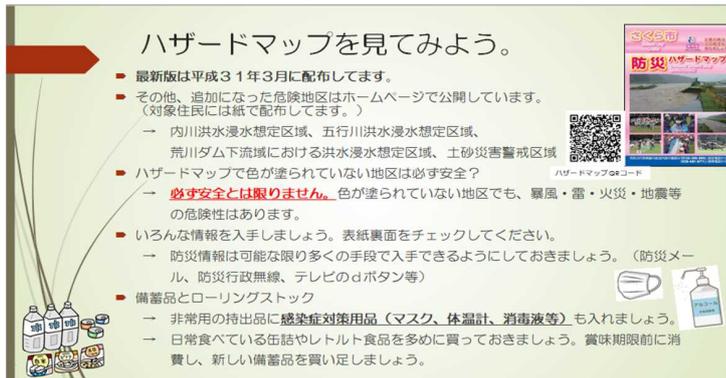
#### 【具体事例】 ○民生委員を対象とした防災講話の実施

##### さくら市

- 実施日時 : 令和3年5月11日～13日
- 参加対象 : 民生委員
- 参加人数 : 約80名

#### ■主な講演内容

- ・想定される災害について
- ・ハザードマップについて
- ・避難所について



当日資料(一部抜粋)



当日写真

## 2)ソフト対策の主な取組 ①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組

### ■防災教育や防災知識の普及

#### ○具体的な取組

水防災に関する説明会の開催

#### 【具体事例】 ○行政区長を対象とした防災講話の実施

##### さくら市

- 実施日時 : 令和3年11月10日
- 参加対象 : 自治会の区長
- 参加人数 : 約50名

#### ■主な研修内容

- ・自主防災組織について
- ・地区防災計画について
- ・我がまち防災マップについて



当日資料(一部抜粋)



当日写真

## 2)ソフト対策の主な取組 ①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組

### ■防災教育や防災知識の普及

#### ○具体的な取組

水防災に関する説明会の開催

#### 【具体事例】

宇都宮地方気象台

台風の接近等に伴う影響や防災上の留意事項等について、台風説明会(気象台・県庁)を開催し、関係機関に注意、警戒を呼びかけ解説資料を提供。

(台風第14号から、栃木県関係部局と各市町にはオンラインでの説明を開始)

- ・令和3年7月26日 台風第 8号(気象台・県庁)
- ・令和3年8月 6日 台風第10号(気象台)
- ・令和3年9月17日 台風第14号(気象台・県庁) ※オンライン開催



37

## 2)ソフト対策の主な取組 ①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組

### ■防災教育や防災知識の普及

#### ○具体的な取組

水防災に関する説明会の開催

#### 【具体事例】

#### ○地域住民の避難所運営についての理解促進ための取組を実施

#### 那珂川町

#### ■大内行政区 避難所備品設置訓練の実施

- ・当該地区内にある緊急避難場所に設置した防災倉庫から備品等を搬出し設置する訓練を行った。
- ・また、災害対策本部設置から避難情報発令までのタイムラインについて講義を行った。

#### 【工夫点】

- ・避難所備品を住民自らが設置する。

#### 【効果】

- ・避難行動への意欲向上
- ・避難所の把握と新しい避難情報への理解

#### 【今後について】

- ・自主防災組織の体制強化



38

2)ソフト対策の主な取組 ①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組

■防災教育や防災知識の普及

○具体的な取組

小中学生を対象とした防災教育の実施(教員へのサポートを含む)

【具体事例】 ○小学生を対象とした防災教育の実施

小山市

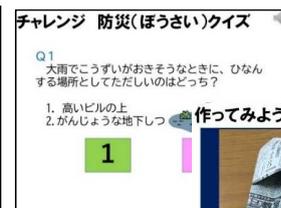
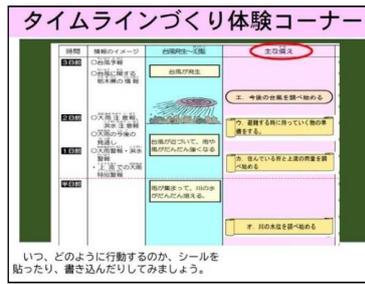
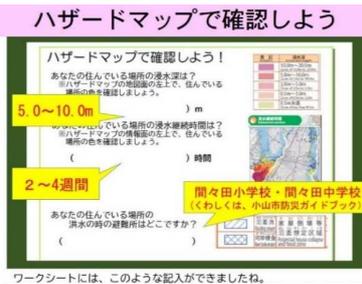
・防災宿泊学習」の代替として、会場の候補小学校で出前授業の形で防災学習を実施しました。

【期日】 令和3年7月9日(金) 【会場】 小山市立下生井小学校 【対象】 全学年

【内容】 発達段階に応じて防災への意識を高められるよう学習内容を工夫

■4～6年生: 水害の起こり方や地域の水害の危険性、避難するための準備等についての学習  
マイ・タイムラインづくり体験(下館河川事務所作成資料を参考)

■1～3年生: 防災クイズや防災グッズづくり体験



○教職員を対象とした研修会の開催

・教職員の防災意識を高め、各校の防災教育の改善・充実を図ることを目的に防災教育セミナーを開催しました。

【期日】 令和3年6月18日(金)

【会場】 小山市文化センター小ホール

【対象】 市内教職員

【内容】 講話:「学校安全と防災教育」 講師: 常葉大学大学院環境防災研究科 教授 重川希志依 氏

2)ソフト対策の主な取組 ①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組

■防災教育や防災知識の普及

○具体的な取組

小中学生を対象とした防災教育の実施(教員へのサポートを含む)

【具体事例】 ○小学生を対象とした防災教育の実施(上三川小・北小・坂上小・明治小・明治南小)

上三川町

・災害が発生し避難所に避難した際の一連の流れを体験することによって、災害に対する意識の向上を目指す。また、避難所の開設から運営、撤去に至るまで、実際の避難所担当職員が作業することにより避難所対応の経験を高める。



入口での検温



避難受付



ダンボールパーテーション・アルミマットの設置



コロナを想定した対応

避難所資機材の設置

2)ソフト対策の主な取組 ①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組

■防災教育や防災知識の普及

○具体的な取組

小中学生を対象とした防災教育の実施(教員へのサポートを含む)

【具体事例】

○小学校4年生の社会科の授業時に、町の防災対策と題して出前講座を実施

塩谷町

■内容

町の過去の災害、ハザードマップ、町の災害対応等

塩谷町の防災について

令和3年10月5日  
(10:40~11:25)  
船生小 4年生



行政出前講座  
塩谷町役場 総務課  
地域安全担当



41

2)ソフト対策の主な取組 ①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組

■防災教育や防災知識の普及

○具体的な取組

小中学生を対象とした防災教育の実施(教員へのサポートを含む)

【具体事例】

○防災教育NAISUタイムの実施

那須町

・那須町の小中学校における防災学習「NAISUタイム」の一環として、那須中央中学校生徒を対象に那須町社会福祉協議会と合同で防災講演会及び避難所設営体験を実施。

■実施内容

1. 那須町における過去の災害について(那須水害について) (対象:那須中央中学校2年生)
2. 那須町の防災対策について (対象:那須中央中学校3年生)
3. 避難所設営体験 (対象:那須中央中学校2年生)



【講演】那須町における過去の災害について



【講演】那須町の防災対策について



【体験】避難所設営体験

42

## 2)ソフト対策の主な取組 ①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組

### ■防災教育や防災知識の普及

#### ○具体的な取組

小中学生を対象とした防災教育の実施(教員へのサポートを含む)

#### 【具体事例】 ○町立小中学校の児童生徒を対象に「マイ・タイムライン作成講座」を開催

##### 高根沢町

・マイ・タイムライン認定講座を受講した町内の防災士が講師となり、町内の小学5年生と中学1年生を対象に「逃げキッド」を使用した「マイ・タイムライン作成講座」を開催。来年度も開催予定。

令和3年7月7日	町立中央小学校5年生対象
令和3年7月13日	町立上高根沢小学校5年生対象
令和3年7月13日	町立北高根沢中学校1年生対象
令和3年7月16日	町立北小学校5年生対象
令和3年7月19日	町立阿久津小学校5年生対象
令和3年11月11日	町立阿久津中学校1年生対象
令和3年11月22日	町立東小学校5年生対象
令和3年12月3日	町立西小学校5年生対象



43

## 2)ソフト対策の主な取組 ①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組

### ■防災教育や防災知識の普及

#### ○具体的な取組

小中学生を対象とした防災教育の実施及び教員へのサポート

#### 【具体事例】

##### 宇都宮地方気象台

栃木県教育委員会主催の、とちぎ子どもの未来創造大学の出前講座「体験気象学」において、実験を通じた気象に関する講座を実施。気象庁(気象台)の業務の説明や実験を通して、気象及び防災に関する意識を高めた。

・令和3年7月29日 野木町公民館 23名(保護者数名)

2つの中学校から職場体験を受け入れ、体験学習の中で気象庁(気象台)の業務の説明や実験を通して、気象及び防災知識の啓発を実施。

・令和3年11月 9日～11日 中学生(4名)

・令和3年11月30日～12月 1日 中学生(5名)



44

## 2)ソフト対策の主な取組 ①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組

### ■防災教育や防災知識の普及

#### ○具体的な取組

小中学生を対象とした防災教育の実施及び教員へのサポート

#### 【具体事例】

##### 栃木県

○河川水難事故防止や土砂災害防止のための「出前講座」を実施  
・台風や大雨が増える夏場を迎えるにあたり、ゲリラ豪雨等で急激に河川が増水することによる水難事故等の発生を防止するため、県内の小学校へ各土木事務所職員が出向き、出前講座を実施した。

#### ■実施校(計15校)

- ①R3.6.30 足利市立久野小学校
- ②R3.7.2 塩谷町立玉生小学校
- ③R3.7.7 大田原市立黒羽小学校
- ④R3.7.8 那須烏山市立七合小学校
- ⑤R3.7.9 宇都宮市立上河内東小学校
- ⑥R3.7.13 那珂川町立小川小学校
- ⑦R3.7.13 真岡市立久下田小学校
- ⑧R3.7.14 真岡市立久下田小学校
- ⑨R3.7.14 佐野市立氷室小学校
- ⑩R3.7.15 上三川町立本郷小学校
- ⑪R3.7.16 宇都宮市立瑞穂北小学校
- ⑫R3.7.16 茂木町立中川小学校
- ⑬R3.7.17 那須塩原市立塩原小中学校  
塩原認定こども園
- ⑭R3.7.19 鹿沼市立板荷小学校
- ⑮R3.7.19 日光市立今市小学校



【DVDによる説明】



【ライフジャケットの説明・試着】

45

## 2)ソフト対策の主な取組 ①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組

### ■防災教育や防災知識の普及

#### ○具体的な取組

出前講座等を活用した講習会(啓発活動)の実施

#### 【具体事例】

宇都宮地方気象台

○自主防災組織の研修会や防災士養成講座に職員を派遣し、防災気象情報の普及啓発を実施。

#### ■上三川町自主防災組織研修会

日 時:令和3年11月2日  
場 所:上三川町役場  
対 象:自主防災組織役員(約40名)

#### ■鹿沼市「防災士養成講座」

日 時:令和4年2月5日  
場 所:鹿沼市菊沢コミュニティセンター  
対 象:一般(約50名)

46

2)ソフト対策の主な取組 ①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組

■防災教育や防災知識の普及

○具体的な取組

出前講座等を活用した講習会(啓発活動)の実施

【具体事例】 ○防災に関する知識の向上を図るために、自治会や小学校等で出前講座を実施した。

日光市



出前講座資料の一部①



出前講座資料の一部②

2)ソフト対策の主な取組 ①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組

■防災教育や防災知識の普及

○具体的な取組

出前講座等を活用した講習会(啓発活動)の実施

【具体事例】 ○洪水ハザードマップを用いて、マップの見方・使い方、災害に対する備え・心構え、令和元年東日本台風における被害状況について、出前講座を実施しました。

小山市

令和3年11月 2日(火) 小山第一小学校6年生 43名



「新型コロナ感染拡大防止のため未実施」

令和3年	8月 7日	豊田公民館	高齢者学級	30名
令和3年	9月17日	穂積公民館	高齢者学級	30名
令和4年	1月31日	男女共同参画推進協議会		12名

2)ソフト対策の主な取組 ①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組

■防災教育や防災知識の普及

○具体的な取組

出前講座等を活用した講習会(啓発活動)の実施

【具体事例】 ○県政出前講座を通じた防災教育

栃木県

□防災・減災をテーマに講座を実施した。

令和3年度の実績 (R4.2月時点)

	実施日	実施場所・対象者
1	R3.5.17	作新学院大学
2	R3.6.10	宇都宮大学
3	R3.7.16	栃木市立大平西小学校
4	R3.9.29	宇都宮大学
5	R3.9.30	白鷗大学
6	R3.10.13	壬生町民生児童委員協議会



2)ソフト対策の主な取組 ①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組

■防災教育や防災知識の普及

○具体的な取組

出前講座等を活用した講習会(啓発活動)の実施

【具体事例】

栃木県

○出前講座により、土砂災害防止に関する説明を実施

■小中高学生及び教職員、自主防災組織等を対象とした出前講座を実施

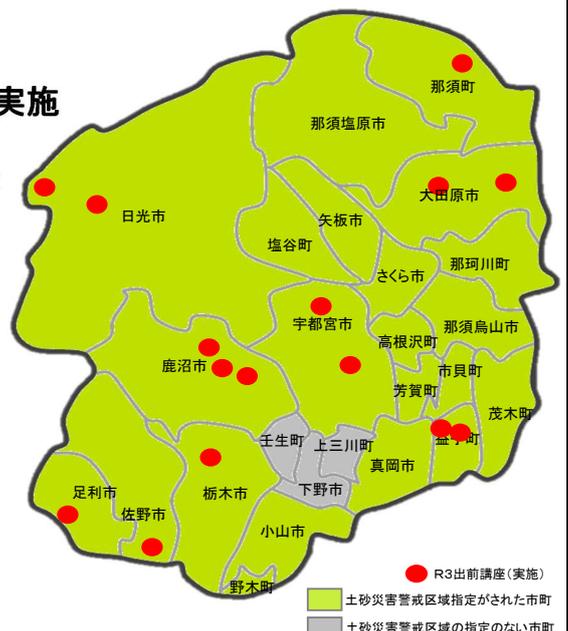
15回 1,469名 (R4.3末時点)



日光市立中宮祠小中学校  
7/19 実施



栃木市立真名子小学校  
6/18 実施



## 2)ソフト対策の主な取組 ①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組

### ■防災教育や防災知識の普及

#### ○具体的な取組

出前講座等を活用した講習会(啓発活動)の実施

#### 【具体事例】 ○テレビやラジオでダムの役割について説明

栃木県

・県民の防災意識を高め、災害時の被害低減を目的に、テレビやラジオでダムの役割や出水時の注意事項について説明した。



令和3年7月11日 CRT栃木放送「県政NAVI」



令和3年7月15日 とちぎテレビ「県政ひとくちメモ」

#### ○松田川ダム下流の住民にダムの役割・出水時の注意事項、土砂災害への備えについての出前講座を実施

・足利市の名草公民館が開催する「名草寿大学(高齢者学級講座)」において出前講座を実施した。

■実施日: 令和3年6月17日

■名草公民館(足利市名草)

■参加者: 足利市名草地区の高齢者 15名



51

## 2)ソフト対策の主な取組 ①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組

### ■防災教育や防災知識の普及

#### ○具体的な取組

マイ・タイムラインや防災マップ等の避難の実効性を高める取組の実施

#### 【具体事例】 ○地域における防災力の向上と自主防災組織活性化のために活躍できる人材の育成を図ることを目的として「真岡市防災リーダー養成研修」を実施。

真岡市

・カリキュラムの1つにマイ・タイムライン作成講座を設定し、市職員がマイ・タイムライン作成のリーダーとなり、受講者に対して、水害時におけるリスクへの理解や防災意識の高揚に努めた。

#### 実施日程

令和3年10月16日(土) 受講者 17名



52

## 2)ソフト対策の主な取組 ①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組

### ■防災教育や防災知識の普及

#### ○具体的な取組

マイ・タイムラインや防災マップ等の避難の実効性を高める取組の実施

#### 【具体事例】 ○避難情報周知リーフレットの作成及び配布

##### 栃木県

- 適切な避難行動を促すことを目的に、避難に関する事項を分かりやすく解説したリーフレットを作成し、県内各家庭に配布した。
- 県政出前講座等でも配布するなど広く周知に努めた。

The collage features several key documents:

- Leaflet 1:** Focuses on infection prevention at evacuation sites, listing measures like handwashing, wearing masks, and avoiding crowded places.
- Leaflet 2:** A 5-level alert level chart. Level 1 (Red) is 'Disaster preparation', Level 2 (Orange) is 'Evacuation preparation', Level 3 (Yellow) is 'Evacuation for the elderly and vulnerable', Level 4 (Green) is 'Evacuation for all', and Level 5 (Blue) is 'Evacuation for all immediately'.
- Leaflet 3:** A flowchart titled 'STEP 2 自宅の災害リスクととるべき行動を確認しましょう!' (Check disaster risk at home and actions to take!). It guides users through hazard maps to determine if they should evacuate immediately or prepare to evacuate.
- Leaflet 4:** A checklist titled 'STEP 3 避難の際に持ち出す物を準備しましょう!' (Prepare items to bring during evacuation!). It lists essential items like cash, food, medicine, and documents.

## 2)ソフト対策の主な取組 ②洪水氾濫や土砂災害による被害の軽減、避難時間の確保のための水防・土砂災害防止活動の取組

### ■より効果的な水防活動や土砂災害防止活動の実施及び水防体制の強化

#### ○具体的な取組

水防団同士の連絡体制の確保

#### 【具体事例】 ○令和3年度において、連絡手段の確保としてデジタルトランシーバー等を配備しています。

##### 小山市



デジタルトランシーバー



特定小電力トランシーバー

- ・風水害時の活動に備え、通信機器(消防団車両車載無線機及びデジタルトランシーバー)を使用した無線伝達訓練を実施しました。

※ 日程:令和3年 9月4日(土) 参加者:消防団員88名、消防総務課5名

2)ソフト対策の主な取組 ②洪水氾濫や土砂災害による被害の軽減、避難時間の確保のための水防・土砂災害防止活動の取組

■より効果的な水防活動や土砂災害止活動の実施及び水防体制の強化

○具体的な取組

水防団等が参加する洪水・土砂災害に対しリスクが高い区間の共同点検

【具体事例】

○市内重要水防箇所点検等を実施

栃木市

■実施日：令和3年6月1日(水)、令和3年6月2日(木)

■会 場：栃木市内

- ・栃木土木事務所、栃木市(危機管理課、道路河川維持課、消防本部警防課)、消防団員(水防団兼務)合同で、市内の重要水防箇所を点検
- ・堤防等の河川管理施設を点検
- ・栃木土木事務所水防倉庫の器具資材備蓄状況の確認



55

2)ソフト対策の主な取組 ②洪水氾濫や土砂災害による被害の軽減、避難時間の確保のための水防・土砂災害防止活動の取組

■より効果的な水防活動や土砂災害止活動の実施及び水防体制の強化

○具体的な取組

水防団等が参加する洪水・土砂災害に対しリスクが高い区間の共同点検

【具体事例】

○町内重要水防箇所点検等を実施

茂木町

■実施日：令和3年5月31日(月)

■会 場：茂木町内

- ・真岡土木事務所、芳賀広域消防本部、茂木町(建設課、総務課)合同で、町内にある重要水防箇所を点検
- ・堤防等の河川管理施設を点検
- ・水防倉庫及び器具資材備蓄状況の点検



56

2)ソフト対策の主な取組 ②洪水氾濫や土砂災害による被害の軽減、避難時間の確保のための水防・土砂災害防止活動の取組

■より効果的な水防活動や土砂災害止活動の実施及び水防体制の強化

○具体的な取組

水防団等が参加する洪水・土砂災害に対しリスクが高い区間の共同点検

【具体事例】

○県管理河川について、出水期前に関係自治体、消防等と連携し、重要水防箇所での点検を実施

栃木県



①矢板土木の点検状況(5/21)  
一級河川中川(矢板市下太田橋上)



②日光土木の点検状況(5/24)  
一級河川田川(日光市土沢)



③安足土木の点検状況(5/26)  
一級河川秋山川(佐野市赤坂町)



④大田原土木の点検状況(5/26)  
一級河川熊川(那須塩原市北和田)



⑤烏山土木の点検状況(5/28)  
一級河川荒川(那須烏山市藤田)



⑥鹿沼土木の点検状況(5/28)  
一級河川思川(鹿沼市口栗野)

2)ソフト対策の主な取組 ②洪水氾濫や土砂災害による被害の軽減、避難時間の確保のための水防・土砂災害防止活動の取組

■より効果的な水防活動や土砂災害止活動の実施及び水防体制の強化

○具体的な取組

関係機関が連携した実働水防訓練・土砂災害防災訓練等の検討・実施

【具体事例】

○水防訓練の実施

宇都宮市

・新型コロナウイルス感染症の拡大防止に配慮し、訓練規模を縮小するとともに、一昨年の台風対応を踏まえ、住宅への浸水防止などの基本的な水防工法を学べる講習会形式として、令和3年7月10日(土)に訓練を実施した。

参加人員 消防局 37名 消防団 全26分団 164名 計201名

【積土のう工法】



【簡易水防工法(住宅への浸水防止)】



2)ソフト対策の主な取組 ②洪水氾濫や土砂災害による被害の軽減、避難時間の確保のための水防・土砂災害防止活動の取組

■より効果的な水防活動や土砂災害防止活動の実施及び水防体制の強化

○具体的な取組

関係機関が連携した実働水防訓練・土砂災害防災訓練等の検討・実施

【具体事例】 ○ハザードマップを活用した自主防災組織等による避難訓練の実施

下野市

田川の水量が増水し、警戒レベル3になったと想定し、河川流域の地区(東田中地区・東根地区・塚越地区・谷地賀上地区)を対象に、避難訓練及び避難所開設訓練を実施した。

- 実施日: 令和3年11月21日(日)午前9時から正午まで
- 場 所: 南河内公民館(第2避難所) 下野市田中681-1
- 参加者: 東田中自治会 10名 東根自治会 10名  
塚越自治会 10名 谷地賀上自治会 9名  
下野市消防団 6名 避難所担当職員 8名  
報道(FMゆうがお) 1名 市民生活部長 1名  
安全安心課職員 5名 社会福祉課職員 2名  
合計 62名



避難者受入訓練の様子

- 内 容: ①防災講話(下野市洪水ハザードマップに沿って)
- ②訓練内容説明(避難所運営マニュアルに沿って)
- ③避難者受け入れ訓練
- ④資機材取り扱い訓練(段ボールベッド、パーテーション、避難ルーム、簡易ベッド)
- ⑤避難所開設・混雑情報配信サービス(VACAN)ご案内・使用説明
- ⑥質疑応答・アンケート・自主防災組織のご案内

2)ソフト対策の主な取組②洪水氾濫や土砂災害による被害の軽減、避難時間確保のための水防・土砂災害防止活動の取組

■より効果的な水防活動や土砂災害防止活動の実施及び水防体制の強化

○具体的な取組

関係機関が連携した実働水防訓練・土砂災害防災訓練等の検討・実施

【具体事例】 ○排水ポンプ車の配備及び排水操作訓練の実施

栃木県

・栃木県では、県内における浸水の早期解消を図ることを目的に、栃木土木事務所(小山詰所)及び安足土木事務所(安蘇庁舎、足利庁舎)に排水ポンプ車を合計3台配備した。  
・また、災害発生時に迅速かつ的確な作業を行う目的で、排水ポンプ車の操作研修を兼ねた訓練を、関係機関と連携し、実施した。今後も、毎年出水期前に訓練を実施する。



【排水ポンプ車全景】



【排水操作訓練実施状況】

## 2)ソフト対策の主な取組 ②洪水氾濫や土砂災害による被害の軽減、避難時間の確保のための水防・土砂災害防止活動の取組

### ■より効果的な水防活動や土砂災害防止活動の実施及び水防体制の強化

#### ○具体的な取組

水防活動の担い手となる水防協力団体の募集・指定の促進

#### 【具体事例】

小山市

○継続的な取組として、水防協力団体として栃木県建設業協同組合下都賀支部を指定しています。

○また、小山市は消防団が水防団を兼任しており、消防団協力事業所の中には、大規模災害時(水害を含む)重機や敷地内駐車場等の活用が可能な協力体制をとる事業所が含まれています。

消防団協力事業所数 51事業所  
(令和3年4月1日現在)

#### 令和3年度新規協力事業所

1. 株式会社 長工業
2. 有限会社 青木電機
3. 株式会社 大河原塗装工業
4. 北関東フジクリーン管理 株式会社
5. 株式会社 大出電機
6. 虎屋電気 株式会社
7. 株式会社 乃木鈴建設産業
8. 株式会社 船田土木

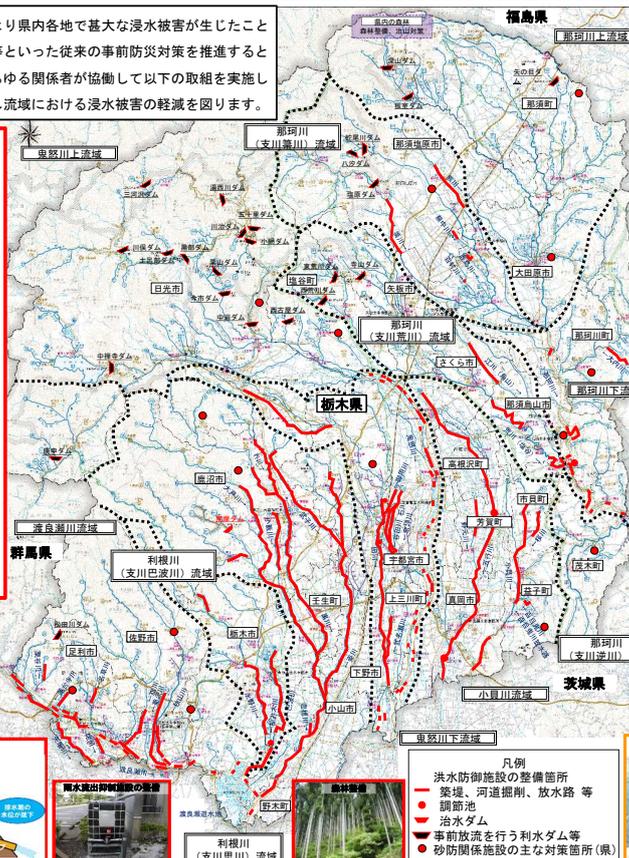


## 栃木県流域治水プロジェクト

○平成27年関東・東北豪雨及び令和元年東日本台風により県内各地で甚大な浸水被害が生じたことを踏まえて、河川管理者による堤防や調節池の整備等といった従来の事前防災対策を推進するとともに、国、県、市町、企業、住民等流域全体のあらゆる関係者が協働して以下の取組を実施していくことで、戦後最大の洪水と同規模の洪水に対し流域における浸水被害の軽減を図ります。

#### ①氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

- 1 洪水防衛施設の整備 (国、県、市町、水資源機構)  
粘り強い堤防の整備 (国、県)  
・主な対策河川 (県管理)  
巴波川: 地下放水路、調節池整備  
永野川: 築堤、河道掘削  
秋山川: 築堤、河道掘削  
田川: 調節池整備、河道掘削
- 2 利水ダム等における事前放流等の体制構築と実施 (国、県、市町、企業)
- 3 砂防関係施設の整備 (国、県)  
・主な対策箇所 (県)  
小岩花沢: 砂防堰堤整備  
旭表 I-A: 急傾斜地崩壊防止施設整備
- 4 下水道における排水施設等の整備 (市町)
- 5 田んぼダムの整備 (市町、住民)
- 6 ため池等の治水利用 (市町、住民)
- 7 雨水流出抑制施設の整備・促進 (県、市町、住民)
- 8 森林整備、治山対策 (国、県)
- 9 開発行為に対する流出抑制の適正な指導 (県、市町)



#### ②被害対象を減少させるための対策

- 1 立地適正化計画に基づく災害リスクの低い地域への居住誘導 (市町)
- 2 家屋移転(防災集団移転等)、住宅・敷地の嵩上げ (市町、住民)

#### ③被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

- 1 ハザードマップ等による災害リスク情報の発信 (国、県、市町)
- 2 危機管理型水位計、簡易型河川監視カメラの設置及び情報発信 (国、県、市町)
- 3 防災メール等を活用した情報発信の強化 (国、県、市町)
- 4 ダム操作状況の情報発信 (国、県、市町、企業)
- 5 防災教育の普及、避難確保計画の策定、防災訓練等の実施 (国、県、市町)
- 6 地区防災計画やBCP策定の促進・強化 (県、市町)
- 7 タイムラインの改善 (県、市町)
- 8 マイ・タイムラインの普及・促進 (国、県、市町)
- 9 要配慮者利用施設の避難確保計画作成の促進、訓練の実施 (県、市町、住民)
- 10 排水ポンプ車の配備、排水作業の準備計画策定、訓練の実施 (国、県、市町)
- 11 緊急輸送道路の整備 (国、県)
- 12 道路アンダーパス部の冠水対策 (県、市町)
- 13 避難地となる都市公園の整備 (市町)









○令和3年度に実施した取組内容

■ハッチ:令和3年度実施(過年度実施済含む) □ハッチ:令和3年度未実施 ■ハッチ:令和4年度以降実施

項目	日光市 渡良瀬	利根川上流 小山市	鬼怒・小貝	真岡市 鬼怒・小貝	水戸市 久慈・那珂	宇都宮市 久慈・那珂	那須塩原市 久慈・那珂	さつ市 鬼怒・小貝	久慈・那珂	那須高山市 鬼怒・小貝	
<b>1) ハード対策の主な取組</b>											
<b>■ 洪水を河川内で安全に流す対策</b>											
・河道拡張、護岸整備(河岸侵食対策)等 ・再度災害防止対策(改良復旧、堤防強化、堆積土除去等)											
・浸水対策検討会を設立し、技術的な浸水対策を実施											
<b>■ 土砂災害防止対策</b>											
・砂防堰堤、急傾斜地崩壊対策施設の設置等											
<b>■ 危機管理型ハード対策</b>											
・堤防天端の保護、堤防表法尻の補強											
<b>■ 避難行動、水防活動、排水活動に関する基盤等の</b>											
・雨量・水位等の観測データ及び洪水時の状況を把握・伝達するための基盤の整備											
・防災行政無線の改良、防災ラジオの配布等の整備	・280MHz帯ボケル波を活用した情報伝達手段の整備【実施済み】 ・戸別受信機への配布【実施済み(継続)】	・情報系防災行政無線はデジタル化済み【実施済み】 ・防災ラジオの導入【平成29年11月実施済み】 ・防災ラジオの無償貸付を緊急情報が必要な避難者が優先して実施する。【平成29年度実施済み】 ・防災ラジオの無償貸付を、避難者向け(3-6歳)自治会長、自主防災会長、民生委員児童委員に実施する。【平成30年度実施済み】	・情報系防災行政無線はデジタル化済み【実施済み】 ・防災ラジオの導入【平成29年11月実施済み】 ・防災ラジオの無償貸付を緊急情報が必要な避難者が優先して実施する。【平成29年度実施済み】 ・防災ラジオの無償貸付を、避難者向け(3-6歳)自治会長、自主防災会長、民生委員児童委員に実施する。【平成30年度実施済み】	・海外伝言手紙2024のデジタル化を完了した。 ・コミュニティFMの開設に伴い、防災ラジオの運用を開始。市民に対し配布、販売を行う。【平成29年度より随時実施】	令和2年度末に携帯電話を利用した防災行政無線の整備が完了し、令和3年度から運用を開始している。【実施済み】	防災行政無線は市内全域に整備済み。 ・防災無線の調整、個別受信機等を補完する戸別受信機を配布(希望世帯)【継続実施】	・280MHz帯ボケル波を活用した情報伝達手段の整備及び戸別受信機(防災ラジオ)の配布。【R3年度】	防災無線戸別受信機無償貸付事業を実施【R2年度~】	防災無線戸別受信機無償貸付事業を実施【R2年度~】	防災ラジオの有償頒布の検討。平成29年度に既配布者に対し、防災ラジオの再配布(備忘録)を実施。平成30年度に新しい防災無線備忘録システムを検討を実施。令和元年度に新しい防災無線伝達システムを導入。当該アプリの周知の他、戸別受信機の貸付を実施している。防災無線のデジタル化について検討中。【R2年度~】	
・河川防災ヤードの整備											
・水防機材を水防用(配備)、管理状態を確認している。【実施済み(継続)】		・公園、自治会公民館、集会所、消防署、分署等に36,200個配備済み【平成28年度実施済み】 ・救命胴衣620着配備済み【平成28年度実施済み】 ・救命用ヘルム54個配備済み【平成28年度実施済み】 ・資機材の補充【平成29年度~実施済み】 ・資機材の整備を実施。【平成30年度~実施済み】 ・連結水素を購入し消防署へ配備【平成30年度】 ・消防団員等に救命胴衣17着、ライフジャケット3着の整備。【令和元年度】 ・思川及び豊川川沿いに連結水の設置。水防資機材の整備を実施し、土のう備蓄量の増強。【令和2年度】 ・小山市緊急排水強化対策事業として排水ポンプ駆動台を配備し、風水害時に備え排水作業の訓練を実施【令和2年度】 ・水防資機材の備蓄状況は出水前に調査し、備蓄状況の把握、点検及び補充を実施。【令和2年度】 ・水防資機材の点検整備、補充を実施【令和3年度】	・公園、自治会公民館、集会所、消防署、分署等に36,200個配備済み【平成28年度実施済み】 ・救命胴衣620着配備済み【平成28年度実施済み】 ・救命用ヘルム54個配備済み【平成28年度実施済み】 ・資機材の補充【平成29年度~実施済み】 ・資機材の整備を実施。【平成30年度~実施済み】 ・連結水素を購入し消防署へ配備【平成30年度】 ・消防団員等に救命胴衣17着、ライフジャケット3着の整備。【令和元年度】 ・水防資機材の整備を実施し、土のう備蓄量の増強。【令和2年度】 ・水防資機材の備蓄状況は出水前に調査し、備蓄状況の把握、点検及び補充を実施。【令和2年度】 ・水防資機材の点検整備、補充を実施【令和3年度】	・備蓄品の定期的な点検を実施する。【R3年度~】	水防資機材等の配備及び管理を継続し、必要に応じて補充を行う。【継続実施】	水防資機材等の確認と適切な管理を行う。【継続実施】	・市内7箇所の水防倉庫に水防資機材を配備【実施済み】	既存の備蓄品を確認、必要があれば随時更新【実施済み】	既存の備蓄品を確認、必要があれば随時更新【実施済み】	・既存の配備で十分機能できるかと確認される。また、令和2年度に防災倉庫を新たに12基設置。【R29年度~】	
・水防活動を支援するための水防資機材等の配備(新技術活用も含め)及び適切な管理		・公園、自治会公民館、集会所、消防署、分署等に36,200個配備済み【平成28年度実施済み】 ・救命胴衣620着配備済み【平成28年度実施済み】 ・救命用ヘルム54個配備済み【平成28年度実施済み】 ・資機材の補充【平成29年度~実施済み】 ・資機材の整備を実施。【平成30年度~実施済み】 ・連結水素を購入し消防署へ配備【平成30年度】 ・消防団員等に救命胴衣17着、ライフジャケット3着の整備。【令和元年度】 ・思川及び豊川川沿いに連結水の設置。水防資機材の整備を実施し、土のう備蓄量の増強。【令和2年度】 ・小山市緊急排水強化対策事業として排水ポンプ駆動台を配備し、風水害時に備え排水作業の訓練を実施【令和2年度】 ・水防資機材の備蓄状況は出水前に調査し、備蓄状況の把握、点検及び補充を実施。【令和2年度】 ・水防資機材の点検整備、補充を実施【令和3年度】	・公園、自治会公民館、集会所、消防署、分署等に36,200個配備済み【平成28年度実施済み】 ・救命胴衣620着配備済み【平成28年度実施済み】 ・救命用ヘルム54個配備済み【平成28年度実施済み】 ・資機材の補充【平成29年度~実施済み】 ・資機材の整備を実施。【平成30年度~実施済み】 ・連結水素を購入し消防署へ配備【平成30年度】 ・消防団員等に救命胴衣17着、ライフジャケット3着の整備。【令和元年度】 ・水防資機材の整備を実施し、土のう備蓄量の増強。【令和2年度】 ・水防資機材の備蓄状況は出水前に調査し、備蓄状況の把握、点検及び補充を実施。【令和2年度】 ・水防資機材の点検整備、補充を実施【令和3年度】	・備蓄品の定期的な点検を実施する。【R3年度~】	水防資機材等の配備及び管理を継続し、必要に応じて補充を行う。【継続実施】	水防資機材等の確認と適切な管理を行う。【継続実施】	・市内7箇所の水防倉庫に水防資機材を配備【実施済み】	既存の備蓄品を確認、必要があれば随時更新【実施済み】	既存の備蓄品を確認、必要があれば随時更新【実施済み】	・既存の配備で十分機能できるかと確認される。また、令和2年度に防災倉庫を新たに12基設置。【R29年度~】	
・簡易水位計やCCTVカメラ等の検討・設置		・消防庁会自家発電設備耐水化済み【実施済み】 ・小山市役所本庁舎建設中自家発電設備設置予定【令和元年度】 ・令和3年度4月役所新庁舎完成後、自家発電設備を屋上に設置【令和3年度】	・消防庁会自家発電設備耐水化済み【実施済み】 ・小山市役所本庁舎建設中自家発電設備設置予定【令和元年度】 ・令和3年度4月役所新庁舎完成後、自家発電設備を屋上に設置【令和3年度】	・新庁舎5箇所に自家発電設備を整備【設置済み】	自家発電設備を浸水しない場所(8階庁舎屋上)へ設置。【R30年度実施済み】	・災害対策本部を開設する市本庁舎について、河川沿いの立地であるため、自家発電設備の耐水化について検討する。【R30年度~】	・浸水想定区域に対象施設等なし	・市本庁舎の非常用電源設置工事実施【R2年度】	・市本庁舎の非常用電源設置工事実施【R2年度】	・鬼怒・小貝川上流域については、本市は浸水想定区域外。【平成29年度~】	
・浸水時においても災害対応を継続するための施設の整備及び自家発電設備等の耐水化		・消防庁会自家発電設備耐水化済み【実施済み】 ・小山市役所本庁舎建設中自家発電設備設置予定【令和元年度】 ・令和3年度4月役所新庁舎完成後、自家発電設備を屋上に設置【令和3年度】	・消防庁会自家発電設備耐水化済み【実施済み】 ・小山市役所本庁舎建設中自家発電設備設置予定【令和元年度】 ・令和3年度4月役所新庁舎完成後、自家発電設備を屋上に設置【令和3年度】	・新庁舎5箇所に自家発電設備を整備【設置済み】	自家発電設備を浸水しない場所(8階庁舎屋上)へ設置。【R30年度実施済み】	・災害対策本部を開設する市本庁舎について、河川沿いの立地であるため、自家発電設備の耐水化について検討する。【R30年度~】	・浸水想定区域に対象施設等なし	・市本庁舎の非常用電源設置工事実施【R2年度】	・市本庁舎の非常用電源設置工事実施【R2年度】	・鬼怒・小貝川上流域については、本市は浸水想定区域外。【平成29年度~】	
<b>2) ソフト対策の主な取組 ① 逃げ遅れゼロに向けた迅速な</b>											
<b>■ 広域避難を考慮したハザードマップの作成・周知等</b>											
・想定最大規模降雨による洪水浸水想定区域図の作成や氾濫シミュレーションの公表											
・水位予測の精度向上検討											
・土砂災害警戒区域2巡目調査											
・土砂災害警戒基準線等の見直し											
・水位周知河川等の拡大検討											
・広域避難計画の策定	・本市では浸水想定区域が示されていないことから、浸水による広域避難を要する地域は無いが、隣接する市町村等との災害時における相互応援に関する協定の中で、被災住民の受け入れに関する協定を定めている。【実施済み】	・平成29年7月7日に災害時広域支援連携協定(栃木市・野木町・結城市・下野市)と協定締結【平成29年度】 ・平成30年9月1日の小山市水防訓練時に広域避難訓練を実施【平成30年度】	・平成29年7月7日に災害時広域支援連携協定(栃木市・野木町・結城市・下野市)と協定締結【平成29年度】 ・平成30年9月1日の小山市水防訓練時に広域避難訓練を実施【平成30年度】	・広域避難計画策定を検討していく【令和4年度~】	・広域避難計画策定を検討していく【R4年度~】	広域避難計画を検討する。【平成29年度~】	・広域避難計画の策定について検討する。【H29年度~】	・隣接する市町と避難所の相互利用に関する協定の締結を検討する。	・隣接する市町と避難所の相互利用に関する協定の締結を検討する。	・浸水想定区域内に指定避難所はあるものの隣接指定避難所が代替可能。 【平成29年度~】 【R4年度~】	
・浸水想定区域が存在しないため特になし		・ハザードマップの作成【平成30年度】 ・出前講座、各公民館、公共施設等で周知・PRを実施。【令和元年度、令和2年度】	・ハザードマップの作成【平成30年度】 ・出前講座、各公民館、公共施設等で周知・PRを実施。【令和元年度、令和2年度】	・H30に作成したハザードマップの外国語版を作成し配布した。【R元年度】	本庁舎、支所にハザードマップを設置、配布を通じて周知を行っている。	・浸水ハザードマップを再作成し全戸配布【R2年7月】 ・周知を実施。 ・新たに作成された浸水リスク想定図を基に、浸水リスクハザードマップを作成【R4年3月】令和4年度に配布。	・想定最大規模の降雨による浸水想定区域を表示したハザードマップを作成し、周知する。その際、対象区域にはリスクがないと誤解されないよう工夫する。【R元年度~】	・想定最大規模の降雨による浸水想定区域を考慮したハザードマップを作成、配布を行う。【R30年度】 ・五ヶ川浸水想定区域をホームページ等で周知を図った。【R2年度】	・想定最大規模の降雨による浸水想定区域を考慮したハザードマップを作成、配布を行う。【R30年度】 ・那須川水系江川浸水リスク想定図を対象住民に配布及びホームページ等で周知を図った。【R3年度】	・鬼怒・小貝川上流域については、本市は浸水想定区域外。洪水予報河川、水位周知河川以外の中川川について、雨による浸水リスク想定公表後にハザードマップを刷新予定。令和3年度に浸水リスク想定図、土砂災害警戒区域の見直しを反映したハザードマップに更新。【H29年度~】	
・想定最大規模の降雨による浸水想定区域を考慮したハザードマップの作成・周知		・市内全戸配布した防災ガイドブックを周知済み。【令和29年度】 ・(広域避難場所等専任者)に関する協定を策定し、実施【令和29年度】 ・電カランランニング及び三信電工と締結しているため、その内容に沿って電柱へ指定避難所の情報を掲載していく【継続して実施】	・市内全戸配布した防災ガイドブックを周知済み。【令和29年度】 ・(広域避難場所等専任者)に関する協定を策定し、実施【令和29年度】 ・電カランランニング及び三信電工と締結しているため、その内容に沿って電柱へ指定避難所の情報を掲載していく【継続して実施】	・市内電柱に掲示している浸水想定マップの貼付を実施【令和3年度】	ハザードマップ(震災、洪水、土砂災害警戒区域、ダム放流、防災ため池)見直しの際に検討する【R4年度】	・想定最大規模の降雨による浸水想定区域を考慮したハザードマップを作成。浸水想定等の情報の掲載を行う。【H28年度~】	・洪水(おそれ)時は、浸水想定区域内の指定避難所に避難しないことを周知する。【H28年度~】	・想定最大規模の降雨による浸水想定区域を考慮したハザードマップを作成。浸水想定等の情報の掲載を行う。【H30年度】	・想定最大規模の降雨による浸水想定区域を考慮したハザードマップを作成。浸水想定等の情報の掲載を行う。【H30年度】	・鬼怒・小貝川上流域については、本市は浸水想定区域外。【平成29年度~】	
・地域の特性を踏まえた適切な避難方法(垂直避難等)の検討・周知(効果的なことまちごとハザードマップの検討・周知を含む)		・市内全戸配布した防災ガイドブックを周知済み。【令和29年度】 ・(広域避難場所等専任者)に関する協定を策定し、実施【令和29年度】 ・電カランランニング及び三信電工と締結しているため、その内容に沿って電柱へ指定避難所の情報を掲載していく【継続して実施】	・市内全戸配布した防災ガイドブックを周知済み。【令和29年度】 ・(広域避難場所等専任者)に関する協定を策定し、実施【令和29年度】 ・電カランランニング及び三信電工と締結しているため、その内容に沿って電柱へ指定避難所の情報を掲載していく【継続して実施】	・市内電柱に掲示している浸水想定マップの貼付を実施【令和3年度】	ハザードマップ(震災、洪水、土砂災害警戒区域、ダム放流、防災ため池)見直しの際に検討する【R4年度】	・想定最大規模の降雨による浸水想定区域を考慮したハザードマップを作成。浸水想定等の情報の掲載を行う。【H28年度~】	・洪水(おそれ)時は、浸水想定区域内の指定避難所に避難しないことを周知する。【H28年度~】	・想定最大規模の降雨による浸水想定区域を考慮したハザードマップを作成。浸水想定等の情報の掲載を行う。【H30年度】	・想定最大規模の降雨による浸水想定区域を考慮したハザードマップを作成。浸水想定等の情報の掲載を行う。【H30年度】	・鬼怒・小貝川上流域については、本市は浸水想定区域外。【平成29年度~】	
・要配慮者利用施設の避難計画の検討・作成及び管理者への周知・見直し	・日光市内に浸水想定区域は無いが、土砂災害警戒区域内の要配慮者利用施設については周知済み【平成30年度実施】	・要配慮者利用施設管理者へ周知済み。【継続済み】 ・指定避難所として新規(H28年度)に3箇所登録済み。 ・指定避難所として新規に5箇所登録済み。【平成29年度】 ・浸水想定区域の見直し及び土砂災害警戒区域の追加指定に伴い、浸水想定区域内の要配慮者利用施設が確保したことで、避難確保計画の作成。市長への報告・訓練の実施を指導する。避難確保計画については全施設作成・報告済み。【平成30年度~】	・要配慮者利用施設管理者へ周知済み。【継続済み】 ・指定避難所として新規(H28年度)に3箇所登録済み。 ・指定避難所として新規に5箇所登録済み。【平成29年度】 ・浸水想定区域の見直し及び土砂災害警戒区域の追加指定に伴い、浸水想定区域内の要配慮者利用施設が確保したことで、避難確保計画の作成。市長への報告・訓練の実施を指導する。避難確保計画については全施設作成・報告済み。【平成30年度~】	・地域防災計画の改訂に伴い、要配慮者利用施設担当官の見直しを実施。【令和3年度】 作成支援及び訓練前回の助言を行う。【令和4年度】	・危険箇所位置する要配慮者利用施設については、避難確保計画の作成支援を行い、定期的な避難訓練を実施を促している。【継続実施】	・要配慮者利用施設へ避難確保計画の作成依頼する。【H28年度~】	・要配慮者利用施設の管理者に対し、避難計画の策定支援や訓練の実施支援を行う。【H28年度~】	・要配慮者施設における避難計画の策定サポートを開始している。【H29年度~】 ・指定最大規模の降雨による浸水想定区域を考慮したハザードマップを作成。 ・要配慮者利用施設への配布、マップの利用の呼びかけを行う。【H30年度】	・要配慮者施設における避難計画の策定サポートを開始している。【H29年度~】 ・指定最大規模の降雨による浸水想定区域を考慮したハザードマップを作成。 ・要配慮者利用施設への配布、マップの利用の呼びかけを行う。【H30年度】	・要配慮者施設における避難計画の策定サポートを開始している。【H29年度~】 ・指定最大規模の降雨による浸水想定区域を考慮したハザードマップを作成。 ・要配慮者利用施設への配布、マップの利用の呼びかけを行う。【H30年度】	・鬼怒・小貝川上流域については、本市は浸水想定区域外。【平成29年度~】
・避難勧告等の判断・伝達マニュアルの見直し	・必要に応じてマニュアルを随時見直し。【令和2年度修正】	・平成28年度(8月、3月)に地域防災計画を改訂済み。【平成28年度】 ・令和元年度にも地域防災計画を改訂済み。 ・令和3年5月の避難勧告基準の改正に伴い、関係する計画の地域防災計画及び水防計画を令和4年3月改正する。【令和3年度】	・平成28年度(8月、3月)に地域防災計画を改訂済み。【平成28年度】 ・令和元年度にも地域防災計画を改訂済み。 ・令和3年5月の避難勧告基準の改正に伴い、関係する計画の地域防災計画及び水防計画を令和4年3月改正する。【令和3年度】	・地域防災計画の見直しを検討する。【R4年度~】 ・職員初動マニュアル、市業務継続計画の見直しを検討する。【R30年度~】	・避難勧告等の判断・伝達マニュアルの見直しを行う。【H30年度~】	・避難勧告等の判断・伝達マニュアルの見直しを行う。【H29年度~】	・避難勧告等の判断・伝達マニュアルの見直しを行う。【H29年度~】	・避難勧告等の判断・伝達マニュアルの見直しを行う。【H29年度~】	・避難勧告等の判断・伝達マニュアルの見直しを行う。【H29年度~】	・策定済みのマニュアルを随時見直し。また、災害対策基本法の改正に合わせて修正予定。【R3年度~】	



## 令和3年度に実施した取組内容

ハッチ: 令和3年度実施(過年度実施済含む) □ハッチ: 令和3年度未実施 ■ハッチ: 令和4年度以降実施

項目	那須烏山市 久慈・那珂	利根川上流	下野市 鬼怒・小貝	利根川上流 上三川町	鬼怒・小貝	益子町 鬼怒・小貝	茂木町 久慈・那珂	市井町 鬼怒・小貝	芳賀町 久慈・那珂	鬼怒・小貝	
<b>1) ハード対策の主な取組</b>											
<b>■ 洪水を河川内で安全に流す対策</b>											
・河道拡張、護岸整備(河岸侵食対策)等 ・再度災害防止対策(改良復旧、堤防強化、堆積土除去等)											
・洪水対策検討会を設立し、技術的な洪水対策を実施											
<b>■ 土砂災害防止対策</b>											
・砂防堰堤、急傾斜地崩壊対策施設の設置等											
<b>■ 危機管理型ハード対策</b>											
・堤防天端の保護、堤防裏法尻の補強											
<b>■ 避難行動、水防活動、排水活動に資する基盤等の</b>											
・雨量・水位等の観測データ及び洪水時の状況を把握・伝達するための基盤の整備											
・防災行政無線の改良、防災ラジオの配布等の整備	・防災ラジオの有償貸出の検討。平成29年度に庶民センターに、防災ラジオの貸出機を設置し、貸出機に関するアンケートを実施。平成30年度に新しい防災情報伝達システムの検討を実施。令和3年度に新しい防災情報伝達システムを導入。当該エリアの周知の他、戸別受信機の貸出を実施している。防災行政無線のデジタル化について検討中。【H29年度～】	・屋外拡声機の設置・整備の実施【H28年度～】 ・防災ラジオの運用開始【R元年12月～】 ・防災ラジオ無償配布(80歳以上のみの世帯)	・屋外拡声機の設置・整備の実施【H28年度～】 ・防災ラジオの運用開始【R元年12月～】 ・防災ラジオ無償配布(80歳以上のみの世帯)	・防災行政無線整備(デジタル化)の実施。【H28年度～H29年度】 ・防災ラジオや他の伝達手段の調査研究。【R1年度～】	・防災行政無線整備(デジタル化)の実施。【H28年度～H29年度】 ・防災ラジオや他の伝達手段の調査研究。【R1年度～】	・防災無線テレビモニターサービス個別受信機配布(福祉)。【実施済】	・防災行政無線の整備の検討を開始した。【H30年度～検討中】	・避難地域からの要望などにより、防災行政無線の子機の増設している。【令和3年度増設なし】	・避難地域からの要望などにより、防災行政無線の子機の増設している。【令和3年度増設なし】	・防災無線のデジタル化を実施。防災行政無線のデジタル化	・防災無線のデジタル化を実施。防災行政無線のデジタル化
・河川防災ヤードの整備											
・水防活動を支援するための水防資機材等の配備(新技術活用も含め)及び適切な管理	・既存の配備で十分機能できると見られる。また、令和2年度に防災倉庫を新たに12基設置。【H29年度～】	・水防活動に必要なと思われる資機材の強化を検討している【H28年度～】	・水防活動に必要なと思われる資機材の強化を検討している【H28年度～】	水防資機材等の適正な管理 【H28年度～】 R3年度ライフジャケット整備(128着)	水防資機材等の適正な管理 【H28年度～】 R3年度ライフジャケット整備(128着)	資機材の適正な管理 【H28年度～】	・河川ライフカラムに赤外線灯の整備の検討を開始した。【H28年度】 ・河川ライフカラム赤外線灯の整備の設計、設置をした。【H29年度設計、H30年度設置】	新技術活用の水防資機材等の備蓄の検討している。【検討中】	新技術活用の水防資機材等の備蓄の検討している。【検討中】	・水防資機材等の適切な管理	
・簡易水位計やCCTVカメラ等の検討・設置	・洪水想定区域内に施設なし。【平成29年度～】	・洪水想定区域外(新庁舎移転に伴い、非常用電源は屋上に設置)【H28年度】	・洪水想定区域外(新庁舎移転に伴い、非常用電源は屋上に設置)【H28年度】	・洪水想定区域に対象施設等なし	・洪水想定区域に対象施設等なし	・ポータル発電機により対応 洪水想定区域に対象施設なし 【実施済】	・CATV施設の耐水化の整備の検討を開始した。【H28年度】 ・CATV施設の耐水化の設計をした。【H29年度】 ・河川管理システム用の自家発電装置を設置した。【H30年度】	洪水想定区域内に対象施設なし	洪水想定区域内に対象施設なし	特になし(洪水想定区域外)	
・浸水時においても災害対応を継続するための施設の整備及び自家発電装置等の耐水化											
<b>2) ソフト対策の主な取組 ①逃げ遅れゼロに向けた迅速な</b>											
<b>■ 広域避難を考慮したハザードマップの作成・周知等</b>											
・想定最大規模降雨による洪水洪水想定区域図等の作成や災害シミュレーションの公表											
・水位予測の精度向上検討											
・土砂災害警戒区域2回目調査											
・土砂災害警戒基準線等の見直し											
・水位周知河川等の拡大検討	・洪水想定区域内に指定避難所はあるものの隣接指定避難所で代替可能。 ・隣接自治体等から打診があった場合は策定について検討する。 【繰次実施】	・隣接する市町と避難所の相互利用に関する協定の締結を検討していく。【H28年度～】	・隣接する市町と避難所の相互利用に関する協定の締結を検討していく。【H28年度～】	・隣接する市町と避難所の相互利用に関する協定の締結を検討していく。【H28年度～】	・隣接する市町と避難所の相互利用に関する協定の締結を検討していく。【H28年度～】	対象なし	・隣接する市町の打診があった場合は策定について検討する。	今後策定に向け検討していく。【検討中】	今後策定に向け検討していく。【検討中】	今後検討していく	
・広域避難計画の策定	・平成30年度に想定最大規模の降雨による洪水想定区域を考慮したハザードマップを作成し、住民へ配布。洪水予報河川、水位周知河川以外の中小河川について、県による浸水リスク想定図公表後にハザードマップを更新予定。令和3年度に浸水リスク想定図・土砂災害警戒区域の見直しを反映したハザードマップに更新。 【H29年度～】	・R3.8洪水ハザードマップ改訂。R3.9に全戸配布済【R3年度】	・R3.8洪水ハザードマップ改訂。R3.9に全戸配布済【R3年度】	・想定最大規模でのハザードマップ改定を実施する。【H30年度実施済】	・想定最大規模でのハザードマップ改定を実施する。【H30年度実施済】	ハザードマップの改定 【H29～30年度】 H30.4 最大規模でのHME配布	・想定最大規模の洪水を対象にハザードマップの作成の検討を開始した。【H28年度】 ・新ハザードマップの設計、作成をした。【H29年度、H30年度に全戸配布】	・想定最大規模に対応したハザードマップ作成済み年度末に各戸配布 【H30年度作成、R4年度改定予定】	・想定最大規模に対応したハザードマップ作成済み年度末に各戸配布 【H30年度作成、R4年度改定予定】	・洪水ハザードマップの見直し。【H29】 ・町エリア別の洪水ハザードマップを印刷した「うらわち」を作成し、自治会を通じて全戸に配布した。	
・地域の特性を踏まえた適切な避難方法(垂直避難等)の検討・周知(効果的なまことまちごとハザードマップの検討・周知を含む)	・公共施設を中心に告示看板設置を検討。協定締結先の企業と連携し、広告電柱看板の一部に避難所誘導標識を掲載。 【H29年度～】	・道立を妨ぐため、極力垂直避難を避け、早めの避難を検討する【H28年度～】	・道立を妨ぐため、極力垂直避難を避け、早めの避難を検討する【H28年度～】	ハザードマップを活用し、小中学校及び自治会等に周知していく。【H30年度～】	ハザードマップを活用し、小中学校及び自治会等に周知していく。【H30年度～】	まちなことまちの設置について検討した。 【平成30年度】	・適切な避難方法を記載したハザードマップの作成の検討を開始した。【H28年度】 ・新ハザードマップの設計、作成をした。【H29年度、H30年度に全戸配布】	ハザードマップを改定し、適切な避難方法を記載したものを各戸に配布予定 【R4年度】	ハザードマップを改定し、適切な避難方法を記載したものを各戸に配布予定 【R4年度】	・洪水ハザードマップの見直し。【H29】	
・要配慮者利用施設の避難計画の検討・作成及び管理者への周知・啓発	・洪水想定区域内に要配慮者利用施設があるが、当該施設の避難計画の運用を側面から支援し、避難計画を作成。洪水想定区域の施設にが新たに対象となった施設についても、引き続き作成を支援していく。令和元年度に対象施設あて避難確保計画作成委員会を実施。 【H29年度～】	・福祉担当課と調整し、要配慮者施設における訓練の実施を検討していく【H28年度～】	・福祉担当課と調整し、要配慮者施設における訓練の実施を検討していく【H28年度～】	施設管理者へ避難確保計画の策定を依頼した。 【R1年度】	施設管理者へ避難確保計画の策定を依頼した。 【R1年度】	検討・作成支援 【平成29年度～】	・要配慮者のいる施設と意見交換し、避難計画の作成支援を開始した。【H28年度】 ・周知方法について検討していく。【検討中】 ・那須烏山市と合同で対象事業者向けの避難確保計画に関する講習会を開催した。【元年度】	ハザード区域に要配慮者利用施設が存在しないため、相手側からの要望により随時対応していく。	ハザード区域に要配慮者利用施設が存在しないため、相手側からの要望により随時対応していく。	・管理者への周知・啓発を推進するため、相手側からの要望により随時対応していく。 【H29～】	
・避難勧告等の判断・伝達マニュアルの見直し	・緊急時のマニュアルも適宜見直す。また、災害対策基本法の改正に合わせて修正予定。 【繰次実施】	・タイムラインの検証を行う【H29年度～】	・タイムラインの検証を行う【H29年度～】	・避難情報発令マニュアルの見直しを行った。【R2年度】	・避難情報発令マニュアルの見直しを行った。【R2年度】	見直し済み【H28年度】 【実施済】 警戒レベルを追加【R1】	・マニュアルの見直しを開始した。【H28年度】 ・マニュアルの見直しを行った。【H30年度】 ・地域防災計画の見直しに合わせ、再度マニュアルの見直しを行っている【2年度】	マニュアルの見直し【R2年度】	マニュアルの見直し【R2年度】	今後検討していく	

令和3年度に実施した取組内容

ハッチ:令和3年度実施(過年度実施済含む) □ハッチ:令和3年度未実施 ■ハッチ:令和4年度以降実施

Table with 10 columns: 那須烏山市, 久慈・那珂, 利根川上流, 下野市, 鬼怒・小貝, 利根川上流, 上三川町, 鬼怒・小貝, 荒井町, 久慈・那珂, 市貝町, 久慈・那珂, 芳賀町, 鬼怒・小貝. Rows include: 対象地区住民への確実な情報伝達方法の確立, 自助、共助を目指した自主防災組織の充実, 避難勧告の発令に着目したタイムラインの作成, タイムラインの作成及び実践的な訓練の検討・実施, 防災教育や防災知識の普及, 水災害の事前準備に関する問い合わせ窓口の設置, 水防災に関する説明会の開催, 小中学生を対象とした防災教育の実施及び教員へのサポート, 出前講座等を活用した講習会(啓発活動)の実施, プッシュ型の洪水予報等の情報発信, 水位計やライブカメラの情報をリアルタイムで提供, マイタイムラインや防災マップ等の避難の実効性を高める取組の実施, 互助の仕組みの強化, 2)ソフト対策の主な取組 ②洪水浸水や土砂災害による被害を軽減する取組, 水門操作の検討、水門操作時における情報伝達方法の見直し, 水防団等への連絡体制の再確認, 水防団同士の連絡体制の確保, 水防団等が参加する洪水・土砂災害に対するリスクが高い区間の共同点検, 関係機関が連携した実働水防訓練・土砂災害防災訓練等の検討・実施, 水防活動の担い手となる水防協力団体の募集・指定を促進, ダムの洪水調節機能の強化

## ○令和3年度に実施した取組内容

項目	■ハッチ: 令和3年度実施(過年度実施済含む)		□ハッチ: 令和3年度未実施		■ハッチ: 令和4年度以降実施		宇都宮気象台 全流域	栃木県 全流域
	壬生町 利根川上流	野木町 利根川上流	鬼怒・小貝	塩谷町 久慈・那珂	高根沢町 鬼怒・小貝	那須町 久慈・那珂		
<b>1) ハード対策の主な取組</b>								
<b>■ 洪水を河川内で安全に流す対策</b>								
・河道拡幅、護岸整備(河岸侵食対策)等								・河川整備計画に基づき河川改修を実施した。(全流域)
・再度災害防止対策(改良復旧、堤防強化、堆積土除去等)								・改良復旧、堤防強化、堆積土除去を実施した。(全流域)
・浸水対策検討会を設立し、技術的な浸水対策を実施								・田川において、河堤及び護脚池の設計・用地買収を実施。 ・巴渡川において、地下排水路の設計・用地買収を実施。
<b>■ 土砂災害防止対策</b>								
・砂防堰堤、急傾斜地崩壊対策施設の設置等								・「市民の命を守る河川砂防構想」に基づき土砂災害防止施設の整備を実施した。(全流域)
<b>■ 危機管理型ハード対策</b>								
・堤防天端の保護、堤防要法尻の補強								・堤防強化を図った。(全流域)
<b>■ 避難行動、水防活動、排水活動に関する基礎等の</b>								
・雨量・水位等の観測データ及び洪水時の状況を把握・伝達するための基礎の整備								・平成29年5月17日から「警戒級の可能性」について、7月4日から「洪水警戒の危険度分布」を提供。市町等において緊急時の防災対応判断の際に利用されている。 ・令和元年5月29日から、避難勧告等がアラウムの改定(R3.3.23)に伴い導入された警戒レベルに対応し、指定河川洪水予報に警戒レベルを併示。 ・令和元年7月から、危険度の高まりを伝えるプッシュ型の通知サービスを開始し、主体的な避難の判断を支援。 ・令和元年12月24日から、洪水に関する危険度分布に浸水想定区域のリスク情報を重ね合わせて表示する機能を追加。 ・令和2年8月5日から、大雨特別警戒切り替え時、「河川氾濫に関する情報(臨時洪水予報)」の発表による洪水への警戒呼びかけを改善(国管理の洪水予報河川)。 ・令和2年8月24日から、大雨特別警戒の発表基準について、雨を要因とする基準に一元化、台風等を要因とする基準は暴風・波浪・暴風雨に用いるよう改善。 ・令和2年9月9日から、24時間以内に台風が発達する見込みの熱帯低気圧について、5日先までの予報を提供。 ・国管理河川の指定河川洪水予報の予測時間延長(水位の確が6時間先まで拡張)。(6月1日) ・記録的短時間大雨情報の改善(当該市町で警戒レベル4相当の状況となっている場合のみ発表)。(6月3日) ・顕著な大雨に関する情報を提供(非常に激しい雨が同じ場所で降り続く状況を「継続的豪雨」というキーワードを使って解説)。(6月17日) ・「台風の暴風域」に入る確率の発表する熱帯低気圧(24時間以内に台風が発達)の段階からの提供。(6月29日) ・基準については引き続き資料を収集し、精度改善に努める。
・防災行政無線の改良、防災ラジオの配布等の整備	・予備確保等に課題があるため、広報紙や自治会報、各戸配布等で防災行政無線の電話応答サービス、防災メール等の広報をしていく。	・防災行政無線の改良(R29年度) SNS(ツイッター、facebook等)を整備(R29年度) 防災無線の音声内容の広報をしていく。【令和3年度実施】 防災無線等受信戸別受信機貸与(希望者) スマートフォンアプリへの情報配信	・防災行政無線の向きやスピーカーの設置数等の改善を実施。 要配慮施設への戸別受信機貸与 防災無線の内容をメール配信、音声案内の広報【令和3年度実施】 防災無線等受信戸別受信機貸与(希望者) スマートフォンアプリへの情報配信	・防災行政無線の向きやスピーカーの設置数等の改善を実施。 要配慮施設への戸別受信機貸与 防災無線の内容をメール配信、音声案内の広報【令和3年度実施】 防災無線等受信戸別受信機貸与(希望者) スマートフォンアプリへの情報配信	デジタル防災行政無線への移行 R30年度に実施設計 令和元、2年度の二カ年でデジタル化工事を実施。 町役場と町内16カ所ある指定避難所で情報ネットワークを形成し、連絡体制を強化。 予備知識に加えて、要配慮者等に戸別受信機を無償貸与し情報提供を図る。【R30年度～】	防災行政無線: 随時整備を進めていく。【R28年度～】 ・R28年度以降毎年1基増設 ・R30年度も1基増設 ・R2年度に3基増設	ケーブルテレビ網を利用した屋外拡声およびPAP告知端末を整備 【実施済】	
・河川防災ヤードの整備								・余吾川において河川防災ヤードを整備済。(久)【R30年度】 ・小貝川において河川防災ヤードを整備済。(鬼)【R元年度】
・水防資機材等の異なる備蓄を検討	・水防資機材等の備蓄を拡充していく。	・消防団向け水防資機材等の配備を検討していく。【検討中】	・消防団向け水防資機材等の配備を検討していく。【検討中】	・水防資機材の備蓄の強化を検討していく。【検討中】	・町内5ヶ所に水防倉庫を設置、水防資機材を整備している。【実施済】	・水防倉庫等への水防資機材備蓄を強化 【実施済】		・保型型用資材や樹脂ブロック等の水防資機材の配備及び適切な管理、点検を実施した。(全流域) ・R3.5.18 排水ポンプ車3台を栃木土木と安土土木(足利市管、安曇野市管)に配備した。
・水防活動を支援するための水防資機材等の配備(新技術活用も含め)及び適切な管理								
・簡易水位計やCCTVカメラ等の検討・設置	・浸水区域へ新庁舎建設 →上記に伴って庁舎の再設定 非常用電源設置	・庁舎は浸水想定区域から離れているが、本庁舎周辺の道路が冠水した場合でも、災害対策本部としての機能を維持するための対策を検討する。【検討中】	・ポータブル発電機により対応 町内燃料業者と優先供給協定締結 自家発電装置の設置を検討していく。【検討中】	・ポータブル発電機により対応 町内燃料業者と優先供給協定締結 自家発電装置の設置を検討していく。【検討中】	特になし	・自家発電装置を5箇所に設置する。浸水対策を行っている。また、代替施設の指定を行っている。【実施済】	特になし 【対象なし】	・危機管理型水位計を19基、簡易型河川監視カメラを29基増設した。(全流域) ・河川CCTVカメラ15基の機器更新を行った。 ・ダム放流監視設備を15基新水化した。
・浸水時においても災害対応を継続するための施設の整備及び自家発電装置等の耐水化								
<b>2) ソフト対策の主な取組 ①逃げ遅れゼロに向けた迅速な</b>								
<b>■ 広域避難を考慮したハザードマップの作成・周知等</b>								
・想定最大規模降雨による洪水浸水想定区域図等の作成や氾濫シミュレーションの公表								・浸水リスク想定図(28河川)を作成・公表した。(全流域)
・水位予測の精度向上検討								・洪水予報河川について、精度向上を図るため、令和元年東日本台風等の事象による予測水位の検証を実施済。(全流域)【R2年度】
・土砂災害警戒区域2巡回調査								・2巡回調査について、土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域の新規箇所及び区域変更箇所を公表した。(全流域)
・土砂災害警戒基準線等の見直し								・土砂災害警戒情報の発表基準について、精度向上を図るため発表基準の検証を行った。(全流域)
・水位周知河川等の拡大検討	・地域防災計画の策定に際しにおける一時滞在について記載 ・隣接する市町と避難所の相互利用等について調整し、広域避難計画を検討	・隣接する市町と避難所の相互利用等について調整し、広域避難計画を策定する。【R28年度～】	・広域避難計画の策定について検討していく。【検討中】	・広域避難計画の策定について検討していく。【検討中】	・広域避難計画の策定を検討していく。【検討中】	・今後検討をしていく【検討中】	・隣接市町からの打診があった場合は策定について検討【要請があれば実施】	・要請に応じ策定に必要な支援及び情報の伝達等に協力できることがあれば検討。 ・広域避難計画策定の支援を行う。(全流域) ・避難所相談(県有施設)について、引き続き積極的に対応する。
・想定最大規模の降雨による浸水想定区域を考慮したハザードマップの作成・周知	・R30年3月に想定最大規模の降雨による浸水想定区域の見直しに伴い、ハザードマップの更新及び全戸配布実施済み。	・洪水ハザードマップを改定し、住民に周知【R30年度～】	・令和2年度に、土砂災害警戒区域、鬼怒川・荒川の浸水想定を对象としたハザードマップを作成、配布し周知を図った。	・令和2年度に、土砂災害警戒区域、鬼怒川・荒川の浸水想定を对象としたハザードマップを作成、配布し周知を図った。	・令和2年度にハザードマップを改訂し全戸に配布。県管理河川の五河川の浸水想定区域や土砂災害警戒区域等を反映させる。【R2年度～】	・作成済【平成30年度】	・作成済【R元年度】	
・地域の特性を踏まえた適切な避難方法(垂直避難等)の検討・周知(効果的なまちごとハザードマップの検討・周知を含む)	・R29年度に地域防災計画 ハザードマップの見直し実施済み	・新たな浸水想定区域が発表された後、洪水ハザードマップを改定【R30年度～】 ・まちごとハザードマップの更新及び新設【R3年度】	・地域の特性等を再度見直し、検討の上、まちごとハザードマップの作成について検討していく。【検討中】	・地域の特性等を再度見直し、検討の上、避難場所の設置場所等について検討していく。【検討中】	・適切な避難方法の周知、まちごとハザードマップの実施を検討していく。【検討中】	・今後検討をしていく【検討中】	・ハザードマップ更新に向けて検討を実施。【R3実施】	
・要配慮者利用施設の避難計画の検討・作成及び管理者への周知・啓発	・災害時要配慮者支援計画の策定	・要配慮者支援計画を策定する【R29年度～】 ・要配慮者利用施設に計画内容を周知する【R29年度～】	・対象1施設について、要配慮者避難確保計画を作成(令和元年度)	現時点では、荒川付近に要配慮者利用施設に対し浸水想定区域設定なし。	地域防災計画の改定に伴い、関係課及び各施設との上、避難計画を作成【R2年度～】	・避難計画検討・作成の支援を行う。【R29年度～】	・避難計画作成に係る指導・支援を行う。【R元年度～】	・要請があれば避難計画作成に必要な情報提供及び防災気象情報の普及啓発を支援。
・避難勧告等の判断・伝達マニュアルの見直し	・R29年度に地域防災計画の見直し実施済み	・避難勧告等の判断マニュアルの見直しをしていく。【R29年度～随時】	・避難情報の判断・伝達マニュアルの見直しを行った。【令和元年度～随時】	・避難情報の判断・伝達マニュアルの見直しを行った。【令和元年度～随時】	・適宜マニュアルの見直しをする【平成28年度～】	・随時見直しを行う。【R29年度～】	・避難情報の判断・伝達マニュアルの見直しをしていく。【令和元年度～随時】	・R3.6.30 避難指示等に関する研修会を開催し、市町防災担当職員を対象に避難指示等の適切な発令について定例研修及びグループワークを実施した。 ・R3.7.6 避難所運営に関する研修会を開催し、市町防災担当職員等を対象に避難所運営に関する定例研修及びグループワークを実施した。 ・市長へガールズ放流情報に基づき避難情報の発令判断を支援するため、ガールの事象や情報提供等について説明した。

## ○令和3年度に実施した取組内容

項目	■ハッチ:令和3年度実施(過年度実施済含む)		□ハッチ:令和3年度未実施		■ハッチ:令和4年度以降実施		宇都宮気象台 全流域	栃木県 全流域		
	壬生町 利根川上流	野木町 利根川上流	塩谷町 久慈・那珂	高橋沢町 鬼怒・小貝	那珂川町 久慈・那珂	那珂川町 久慈・那珂				
・対象地区全住民への確実な情報伝達方法の確立(自治体未加入世帯、高齢者、外国人等)	・防災行政無線、登録制メール、町ホームページ、広報車、エリアメール、報道機関(Lアラート)、災害伝達によるYAHOO!防災速報アプリでの情報配信、SNSによる伝達体制整備済み。 ・自主防災組織、自治会、防災士による情報伝達体制を確立済み。 ・高齢者や外国人といった方への正確な伝達方法を今後検討。	・防災行政無線、登録制メール、町ホームページ、広報車、消防ポンプ車、エリアメール、報道機関(Lアラート)SNSによる伝達。 ・自主防災組織及び地域自治会による情報伝達体制を確立する。 【令和3年度～】 ・災害伝達によるYAHOO!防災速報アプリでの情報配信開始。	・防災行政無線、戸別受信機、スマートフォンアプリ、登録制メール、町ホームページ、町広報車、消防団車両用車、エリアメール、報道機関(Lアラート)による伝達。	・防災行政無線、戸別受信機、スマートフォンアプリ、登録制メール、町ホームページ、町広報車、消防団車両用車、エリアメール、報道機関(Lアラート)による伝達。	・防災行政無線、戸別受信機、スマートフォンアプリ、登録制メール、町ホームページ、町広報車、消防団車両用車、エリアメール、報道機関(Lアラート)による伝達。	・多様な手段により、情報伝達を行っている。(防災行政無線、町HP、登録制メール、緊急速報メール、Facebook、広報車、民生委員等による声掛け等) 【令和3年度～】	・複数の情報伝達手段を確保 【実施済】			
・自助、共助を目指した自主防災組織の充実	補助金・研修等の充実化、防災士の育成強化。	・自主防災組織への資機材整備、運営費の補助事業の実施している。 ・自主防災組織率100%を目指す。【平成29年度】 ・自主防災組織主催の訓練等への参加協力	・自主防災組織の充実を図る。 【平成29年度～】 ・資機材購入費補助金 【令和2年度～】 ・組織の運営(訓練等)補助金交付	・自主防災組織の充実を図る。 【平成29年度～】 ・資機材購入費補助金 【令和2年度～】 ・組織の運営(訓練等)補助金交付	・自主防災組織の充実を図る。 【平成29年度～】 ・資機材購入費補助金 【令和2年度～】 ・組織の運営(訓練等)補助金交付	・自主防災組織への周知及び訓練の実施。 自主防災組織の資機材等購入に係る補助金交付制度を実施【令和元年度～】 ・市内在住の防災士を募集し、町で行う訓練の協力を依頼し、今後、町防災士会(仮称)を立ち上げる予定	行政区へ個別での説明の実施している。 【令和3年度～】			
<b>避難勧告の発令に着目したタイムラインの作成</b>										
・タイムラインの作成及び実践的な訓練の検討・実施	・職員に災害対応マニュアルの配布 ・防災訓練の実施 タイムラインの作成及び新型コロナウイルス感染症対策を含む避難所運営訓練の実施	・タイムラインを活用した実践的な全町避難訓練を実施。 【平成30年度～】	・運営タイムラインの見直しを実施。 【平成30年度～】	・運営タイムラインの見直しを実施。 【平成29年度～】	・運営タイムラインの見直しと実践的な訓練を実施している。【平成29年度～】	・タイムラインの作成 【令和3年度～】	・タイムラインの作成 【令和元年度～】	・毎々、栃木県防災上総合訓練に参加し、災害対策本部(県庁)において気象解説等を実施。令和3年度は「栃木県・市町村防災上総合訓練」に参加。(7月9日) ・災害時情報伝達訓練(足利市)において、ホットライン対応等の協力を実施(8月7日) ・栃木県が行う「防災気象情報に関する研修会」(令和3年度は「栃木県・市町村防災研修会」において、気象防災ワークショップ(土砂災害)を実施。(11月26日) ・気象台が主催し、県内11市町を対象にWeb会議システムを利用したオンライン形式による気象防災ワークショップ(中小河川洪水編)を実施。(令和4年2月2日) ワークショップにおいて、気象情報を適切に扱い、体制強化や迅速な避難情報の判断ができるよう基本的な対応を説明。 ・他、タイムライン作成の中で勘定できることがあれば協力していきたい。		
<b>防災教育や防災知識の普及</b>										
・水災害の事前準備に関する問い合わせ窓口の設置	・問い合わせ窓口を設置する	・問い合わせ窓口を町総務課 消防防災連携している。	・問合せ窓口を総務課地域安全担当としている。	・問合せ窓口を総務課地域安全担当としている。	・問合せ窓口を総務課地域安全担当としている。【実施済】	・総務課及び関係各課で対応。 【実施済】	従来どおり 【実施済】	・問い合わせ窓口として、水害連絡担当が対応。	・問い合わせ窓口を設置した。(全流域) ・県ホームページ内に「マイタイムライン」の特設ページを作成【令和3年度】。	
・水防に関する説明会の開催	・町民より要請があれば、対応している。	・利根川上流河川事務所長を講師に迎え、住民の防災意識を高める。【令和元年度】 ・全町避難訓練において、防災士による防災講話を実施。【令和3年度～】 ・職員、地産業者を対象に避難所運営訓練を実施。【令和2年度～同時】	・各団体等の要請により、出前講座等を行っている。 【同時】	・各団体等の要請により、出前講座等を行っている。 【同時】	・住民からの要請により、説明会等を実施 【平成29年度～】	・住民からの要請により、説明会等を実施 【令和3年度～】	・行政区等からの要請により説明会等を実施 【令和3年度～】	・関係機関と連携した防災対応を行うため、毎年出水期前に防災気象連絡会議を開催。(令和3年度未実施) ・台風の接近等に併せて影響や防災上の留意事項等について、台風説明会(気象台・県庁)を開催し、関係機関に注意、警戒を呼びかけ解説資料を提供。(令和3年度2回実施(台風第14号から栃木県関係部局と各町でオンラインによる説明を開始)) ・栃木県関係部局と各町に対し、観望会(予備)における今後の気象の見通しや留意点等について、防災メール等により警戒の呼びかけを実施。 ・気象台の見学やお天気フェア(令和3年度:新型コロナウイルス感染防止のため中止)のイベントを開催し、防災知識の普及と啓発を実施。	・市町より要請があれば、出前講座等を行っている。 【令和3年度～】 ・新型コロナウイルスの感染状況を鑑み、ダムに関する情報提供等に関する住民説明会の代わりに、説明会資料をダム下流の住居に届配版で配布した。	
・小中学生を対象とした防災教育の実施及び教員へのサポート	・学校教育を通して、防災教育の充実を図る	・小学生を対象に、出前講座形式で防災講話を実施。	・小学生を対象に、出前講座形式で防災講話を実施。 ・小学校にハザードマップを配布し、授業で活用	・小学生を対象に、出前講座形式で防災講話を実施。 ・小学校にハザードマップを配布し、授業で活用	・学校と協力し学校での防災教育を町内の小学校で実施【令和元年度】	・小・中学生を対象に、防災教育を実施している。 【令和3年度～】 ・教育課が中心となり、年間各学年7時間程度、防災に関する事業を実施。	・学校等が実施する防災訓練への協力・支援の実施 【令和元年度～】	・小中学校や教育機関に職員を派遣し、防災知識に関する普及啓発を実施している。 ・気象台に小中学生の見学を受け入れ、気象や防災に関する説明を実施している。 ・栃木県教育委員会主催の「学校安全教育指導者研修会」において、教職員を対象に防災に関する研修を実施。(4月20日、27日、7月1日、9月2日、11月15日) ・栃木県教育委員会主催の、とちぎ子どもの未来創造大学の出前講座「体験気象台」において、実習を基にした学習に関する講座を実施。(7月29日実施) ・2つの中学校から職場体験を受け入れ、気象庁(気象台)の業務の説明や実習を通して、気象及び防災知識の普及を実施。(11月9日～11日、11月30日～12月1日) (令和3年度は新型コロナウイルス感染防止のため、職員見学や見学による普及啓発が制限された)	・各土木事務所にて、小学生及び教職員を対象とした水難事故防止や土砂災害防止に関する防災教育を実施(全流域)	
・出前講座等を活用した講習会(啓発活動)の実施	防災研修会を実施している。	・住民からの要請により、出前講座形式で防災講話等を実施。	・各団体等の要請により、出前講座等を行っている。 【同時】	・各団体等の要請により、出前講座等を行っている。 【同時】	防災教育と併せて、町内の小中学校で実施【令和元年度】	・住民からの要請により、出前講座等を実施 【平成29年度～】	・住民や町内団体、学校等からの要請におき実施 【令和元年度～】	・R3.6.17 足利市名事公民館主催講座において、松田川ダムの役割・出水時の注意事項、土砂災害への備えについての出前講座を実施した。 ・R3.7.11 CRT栃木放送「県政NAVI」、R3.7.15 とちぎテレビ「県政ひとくちメモ」において、ダムの役割や出水時の注意事項について説明した。 ・R3.10.15 上野河川広域市民センター主催講座において土砂災害防止をテーマに出前講座を実施した。 ・小学校、大学及びその他団体に対して防災減災をテーマに出前講座を実施した。	・R3.6.17 足利市名事公民館主催講座において、松田川ダムの役割・出水時の注意事項、土砂災害への備えについての出前講座を実施した。 ・R3.7.11 CRT栃木放送「県政NAVI」、R3.7.15 とちぎテレビ「県政ひとくちメモ」において、ダムの役割や出水時の注意事項について説明した。 ・R3.10.15 上野河川広域市民センター主催講座において土砂災害防止をテーマに出前講座を実施した。 ・小学校、大学及びその他団体に対して防災減災をテーマに出前講座を実施した。	
・ブッシュ型の洪水予報等の情報発信										
・水位計やライブカメラの情報をリアルタイムで提供										
・マイタイムラインや防災マップ等の避難の実効性を高める取組の実施	広報誌や自治会等での広報済み。ただし、引き続き広報を行っていき、定着を図る。	・マイタイムラインの様式を作成し、全戸配布を実施。 ・自主防災組織の訓練等において啓発を実施。	ハザードマップを、公共施設で窓口配布	ハザードマップを、公共施設で窓口配布	町内の小中学生を対象にマイタイムライン作成済み 今後、マイタイムライン等を活用した訓練を検討【令和元年度～】	・町内全戸に防災マップを配布 【令和元年度～】	ハザードマップ各戸配布、公共施設で窓口配布	・要請があれば取り組みに必要な情報提供及び防災気象情報等の普及啓発を支援。 ・ホームページ内においてマイタイムラインについて周知し、作成促している。		
<b>共助の仕組みの強化</b>										
・市町の高齢者福祉部局等と協議会等に関する取組の情報共有	・市町に担当課と情報共有を実施	・必要に応じ、高齢者福祉見聞情報共有を行う。	・高齢者部局と協議会の必要情報の共有 ・地域包括支援センター窓口でハザードマップの提示	・高齢者部局と協議会の必要情報の共有 ・地域包括支援センター窓口でハザードマップの提示	関係課と連携し、高齢者への避難行動の理解促進を図る	・必要に応じて情報共有を行う。 【令和3年度～】	・随時情報の共有を行っている 【令和3年度～】			
・地域包括支援センター・ケアマネジャーと連携した水害からの高齢者に対して避難行動の理解促進に向けた取組の検討・実施	・注意報や警報等の発表に伴い、役場から各施設等へ連絡、情報共有を図り、避難所について注意喚起を促す体制を構築している。(継続して実施)	・地域ケア会議等においてマニュアルの作成を検討する。 ・地域包括支援センター・ケアマネジャーを対象にハザードマップの説明会を実施【令和3年度】	・地域を代表する方々を対象に、ハザードマップや戸別受信機等の説明会を実施し、高齢者等に普及啓発を依頼。	・地域を代表する方々を対象に、ハザードマップや戸別受信機等の説明会を実施し、高齢者等に普及啓発を依頼。	関係機関と連携し、高齢者への避難行動の理解促進を図る	・地域包括支援センターに防災マップや防災関連のパンフレットの配布を行う。 ・必要に応じて、講座等を開催する。	・高齢者福祉担当課等と連携し、防災研修会を実施【令和3年度】			
・要配慮者利用施設の避難に関する地域の支援体制について検討	・福祉避難所として使用させていたけい館施設を調査実施。今後は利用可能である施設と細かな調整をおこなっていく。	・地域ケア会議等において地域の支援体制について検討する。	・戸別受信機の設置 ・支援体制について検討していく	・戸別受信機の設置 ・支援体制について検討していく	関係機関と連携し、要配慮者利用施設の避難に関する地域の支援体制を確保する。	・要配慮者利用施設の避難に関する地域の支援体制の確保について検討していく。 【検討中】	・要配慮者利用施設のある行政区等において避難情報の提供等に関する説明会を実施し、施設管理者にも参加し協力の呼びかけを実施【令和3年度～】			
<b>2)ソフト対策の主な取組 ②洪水浸水や土砂災害による被害を軽減するための水防活動や土砂災害防止活動の実施</b>										
・水門操作の検討、水門操作時における情報伝達方法の見直し									・国・県・足利市と「浸水対策会議」を行い、情報連絡体制の確立に向けて協議を行うとともに、情報伝達訓練を実施した【令和3年度】	
・水防団等への連絡体制の再確認	・令和3年度に地域防災計画の見直し実施済み。	・訓練等を通して確認している。 【令和3年度～】	・常に水防団との連絡体制の確保を行う。	・常に水防団との連絡体制の確保を行う。	適宜水防団への連絡体制を確認する【平成29年度～】	・随時確認を行っている。 【令和3年度～】	従来どおり【実施済】			
・水防団同士の連絡体制の確保	・MCA無線等の使用	・無線機を活用した連絡体制としている。 【令和3年度～】	・携帯電話及びIP無線を利用し、連絡体制の確保に努めている。	・携帯電話及びIP無線を利用し、連絡体制の確保に努めている。	・適宜連絡体制について確認してもらう。 ・水防団員の連絡体制の更新を行った。 【平成30年度～】	・連絡体制の確保を行っている。	従来どおり【実施済】			
・水防団等が参加する洪水・土砂災害に対するリスクが高い区間の共同点検	・毎年、出水期前に関係自治体、消防等と重要水防箇所及び水防倉庫の点検を実施。	・出水期前に関係機関、消防等と重要水防箇所及び水防倉庫の点検を実施 【毎年】	・毎年、出水期前に県、関係自治体、消防団等と重要水防箇所の点検を実施。	・毎年、出水期前に県、関係自治体、消防団等と重要水防箇所の点検を実施。 【毎年】	毎年、土木事務所と共同で出水期前に点検を実施 【毎年】	・出水期前に関係機関、消防、警察等の関係機関と重要水防箇所及び水防倉庫の点検を実施 【令和3年度～毎年】	出水期前に関係機関と重要水防箇所の点検を実施 【実施済】	・直轄河川については関係機関と重要水防箇所等の共同点検を実施している。 ・黒川川については要請があれば参加を検討。	【重要水防箇所】 ・R3.5.20 塩谷町、消防署、警察署、水防団等と合同点検を実施 他8件(欠) ・R3.5.24 日光市、消防署と合同点検を実施 他6件(欠) ・R3.5.26 佐野市、消防署と合同点検を実施 他2件(欠) ・R3.5.27 栃木市、消防署と合同点検を実施 他5件(利) 【土砂災害危険箇所】 ・R3.6.9 矢板市、警察署、消防署と合同点検を実施 他8件(欠) ・R3.6.17 鹿沼市、警察署、消防署と合同点検を実施 他4件(利) ・R3.6.21 芳賀町、警察署、消防署と合同点検を実施 他4件(欠) ・R3.6.30 栃木市、警察署、消防署と合同点検を実施 他3件(欠)	
・関係機関が連携した実働水防訓練・土砂災害防災訓練等の検討・実施	・関係機関による水防訓練の実施	・消防団による水防訓練の実施【毎年】	・消防署、消防団と連携した水防訓練の実施	・消防署、消防団と連携した水防訓練の実施	・消防署、消防団と連携した水防訓練の実施【毎年】	・水防訓練の実施 【令和3年度～毎年】	従来どおり継続して訓練を実施 【実施済】	・毎年、自治体等の水防訓練や防災訓練に参加しているが、令和3年度は新型コロナウイルス感染症防止のための措置がとられている。令和4年度も計画に基づき参加する予定。	・R3.6.22 合同情報伝達訓練 ・R3.7.9 栃木県・市町村防災上総合訓練 ・R3.8.29 栃木県・佐野市合同防災訓練・新型コロナウイルス感染症の感染拡大により中止	
・水防活動の担い手となる水防協力団体の募集・指定を促進	特になし	・水防活動の担い手となる水防協力団体の募集・指定促進していく。【令和3年度～】	・水防活動の担い手となる消防団の募集を行う 【随時】	・水防活動の担い手となる消防団の募集を行う 【随時】	消防団員の活動をPRし加入促進を図る【平成29年度～】	・水防協力団体の募集・指定を推進していく。 【令和3年度～】	既存の体制強化と併せて募集・指定の促進を図る 【令和3年度～】			
・ダムの洪水調節機能の強化									・R3.10.12 河川法の改正に基づき、那珂川水系・利根川水系鬼怒川・利根川水系ダム洪水調節機能協議会に参画した。	